

2015年1月実績

1. 概況

<銀行券要因>

40,513億円の還収超。前年(43,618億円還収超)に比べて3,105億円の不足振れ。

月末発行残高	890,304億円 (3.8%)
月中平均発行残高	901,357億円 (3.5%)

(カッコ内は前年同月増減率)

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節実績」より)

<財政等要因>

183,123億円の揚げ超。前年(190,429億円揚げ超)に比べて、7,306億円の余剰振れ。

◎ うち、一般財政:国立大学法人運営費交付金の交付等を、消費税・法人税・所得税等の租税と保険料の揚げが上回り、**24,694億円の揚げ超。**前年(28,529億円揚げ超)に比べると3,835億円の余剰振れ。

(単位:兆円、カッコ内は前年同月)

<払いの主な項目>		<揚げの主な項目>	
租税	0.5(0.4)	租税	5.2(4.5)
社会保障費	0.9(0.6)	財政投融资(機関からの貸付回収等)	0.8(1.7)
その他	1.2(1.2)	外国為替資金	1.1(0.8)
財政投融资	0.5(1.1)	年金特別会計の保険料収入	2.7(2.6)
年金	1.7(1.5)		
外国為替資金	1.2(1.0)		

(参考資料:財務省「財政資金対民間収支」より)

(単位:億円)

◎ **うち国債(1年超)・国庫短期証券:177,099億円の発行超過。**
前年比では9,452億円の不足振れ。

		実績	前年実績	前年比
国債 (1年超)	計	-93,954	-95,821	1,867
	発行	-123,452	-120,597	-2,855
	償還	29,498	24,776	4,722
国庫短期 証券	計	-80,145	-71,826	-8,319
	発行	-287,804	-313,233	25,429
	償還	207,659	241,407	-33,748
合算	総計	-174,099	-167,647	-6,452
	発行	-411,256	-433,830	22,574
	償還	237,157	266,183	-29,026

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節」より)

参考: 国債および国庫短期証券の発行予定額内訳 (市中公募額、単位:億円)

種類	2年	5年	10年	20年	30年	10年物価	流動性供給	流動性供給
発行日	1/15	1/22	1/8	1/26	1/16	1/13	1/20	1/29
金額	27,000	27,000	24,000	12,000	7,000	5,000	3,000	4,000
種類	TB3M				TB6M	TB1Y		
発行日	1/8	1/13	1/19	1/26	1/14	1/20		
金額	57,000	57,000	57,000	57,000	35,000	25,000		

◎ うち外為勘定:12月29日から1月28日における外国為替平衡操作は実施されなかった。
515億円の払い超。

◎ うちその他:3,114億円の払い超。

参考:東京市場 直物対ドルレート(単位:円)

2015年1月	月末	月中平均	月中最高値	月中最安値
17時時点	117.90	118.25	120.68	115.85
中心	118.22	118.24		

以上の結果、1月の資金需給は**142,610億円の資金不足**。
前年同月(146,811億円資金不足)に比べて、4,201億円の不足振れ。

<金融調節と当座預金>

国債買入オペや国庫短期証券買入オペ、ETF買入等による資金供給が、共通担保資金供給オペ(全店・固定金利方式)や、CP等買入オペの期日による資金吸収を上回り、210,533億円の資金が供給された。67,923億円が当座預金に積み上げられ、準備預金は66,332億円増加した。1月末の当座預金残高は1,849,283億円(前年同月1,104,871億円)、準備預金残高は1,683,231億円(前年同月1,000,023億円)となった。

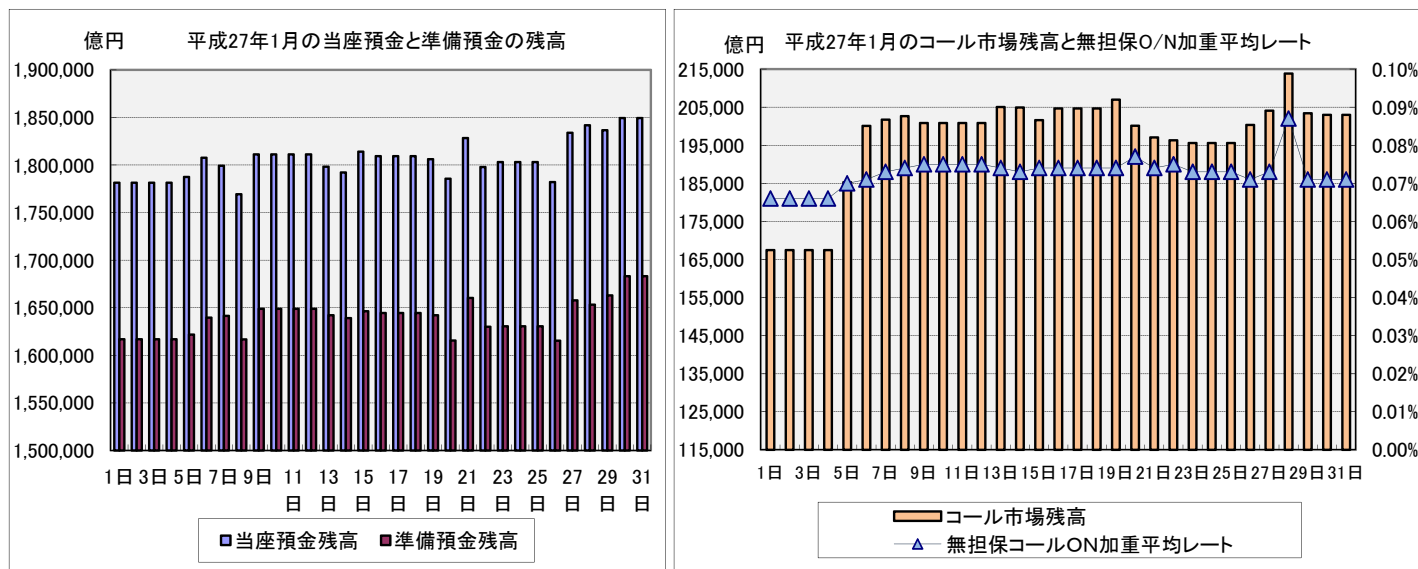
2. コール市場

無担保コールO/N加重平均レートは、GCLレポレートが1月下旬まで0.10%近辺で高止まりしていた影響もあって、月を通して概ね0.07～0.075%と、前月より若干高めでの推移となった。月後半に入ると各業態からの試し取りが散見され、28日などは証券業態から大規模な試し取りが行なわれたため、その日の無担保コールO/N加重平均レートは0.087%まで上昇した。

日銀当座預金残高は、国債買入オペ(9兆7,027億円)や国庫短期証券買入オペ(11兆5,017億円)によって資金供給が大量に行なわれたことから、月末残高は過去最高の184兆9,300億円となった。

固定金利方式による共通担保資金供給オペは月中に4本オファーされた。どれも500～3,000億円程度の応札しかなく、全て札割れとなった。1月末時点での同オペ残高は7兆5,979億円であった。ETF買入は10回で総額3,443億円実施され、J-REIT買入は7回で総額84億円が実施された。

20・21日で開催された金融政策決定会合では、金融政策の現状維持と貸出支援制度の延長・拡充が決定された。



3. オープン市場

1月の短国市場は、5日に第502回(3/30償還)が0.02%まで上昇する場面も一瞬みられたが、6日に行なわれた年明け初めての入札が予想よりも強い結果となったことを受けて、買入オペ対象銘柄は再びマイナス圏の気配となった。その後もオペ売却や3月末を見越した玉確保の動きが継続的に見られ、荷もたれ感がある割にはレートが上昇しないという展開が月末まで続いたが、30日に実施された買入オペへの応札が減少するなど、月末時点では荷もたれ感が若干解消されていた。

1月のCP市場は、14年末の発行残高が16兆4,465億円(13年末は15兆254億円)と比較的高水準での着地となる中、発行残高が漸増する展開が続いた。発行残高の増加に加えてGCLレポレート等の高止まり要因もあり、発行レートは月を通してやや強含みでの推移となった。a-1格の発行レートは0.09～0.105%前後での推移。発行残高が月末には17兆円台を回復したこともあり、発行が嵩んでいる銘柄ではそれよりも上振れる場面も見られた。今月のCP等買入オペは全て3,500億円で実施され、9日の按分落札利回りは0.090%、20日は同0.092%、27日は同0.091%と小高い水準でほぼ横ばいとな

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。
セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入

2015年2月実績

1. 概況

<銀行券要因>

3,454億円の発行超。前年(3,522億円発行超)に比べて68億円の余剰振れ。

月末発行残高	893,759億円 (3.8%)
月中平均発行残高	886,755億円 (3.7%)

(カッコ内は前年同月比増減率)

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節実績」より)

<財政等要因>

181,975億円の揚げ超。前年(103,147億円揚げ超)に比べて、78,828億円の不足振れ。主に国庫短期証券の発行超過要因による。

- ◎ うち、一般財政:年金の定時払い等がある一方で、消費税・源泉所得税等の租税と保険料の揚げがあり、**4,576億円の揚げ超。**前年(13,486億円払い超)に比べると18,062億円の不足振れ。

(単位:兆円、カッコ内は前年同月)

<払いの主な項目>		<揚げの主な項目>	
租税	0.6(0.5)	租税	3.5(3.1)
社会保障費	0.8(0.5)	財政投融资(機関からの貸付回収等)	0.8(0.7)
地方交付税交付金	1.0(0.8)	外国為替資金	1.2(0.7)
財政投融资	0.7(0.7)	年金特別会計の保険料収入	7.6(5.5)
外国為替資金	1.0(0.7)	労働保険	0.7(0.7)
年金	7.8(7.7)		
その他	0.7(0.8)		

(参考資料:財務省「財政資金対民間収支」より)

(単位:億円)

- ◎ **うち国債(1年超)・国庫短期証券:170,505億円の発行超過。**前年比では55,307億円の不足振れ。

		実績	前年実績	前年比
国債 (1年超)	計	-96,637	-98,963	2,326
	発行	-112,658	-113,572	914
	償還	16,021	14,609	1,412
国庫短期 証券	計	-73,868	-16,235	-57,633
	発行	-287,598	-287,749	151
	償還	213,730	271,514	-57,784
合算	総計	-170,505	-115,198	-55,307
	発行	-400,256	-401,321	1,065
	償還	229,751	286,123	-56,372

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節」より)

参考: 国債および国庫短期証券の発行予定額内訳 (市中公募額、単位:億円)

種類	2年	5年	10年	20年	30年	40年	流動性供給	流動性供給
発行日	2/16	2/17	2/5	2/19	2/9	2/26	2/13	2/23
金額	27,000	27,000	24,000	12,000	6,000	4,000	3,000	4,000
種類	TB3M				TB6M	TB1Y		
発行日	2/2	2/9	2/16	2/23	2/10	2/20		
金額	57,000	57,000	57,000	57,000	35,000	25,000		

- ◎ うち外為勘定:1月29日から2月25日における外国為替平衡操作は実施されなかった。
1,334億円の揚げ超。

- ◎ うちその他:5,560億円の揚げ超。

参考:東京市場 直物対ドルレート(単位:円)

2015年2月	月末	月中平均	月中最高値	月中最安値
17時時点	119.29	119.26	120.46	116.87
中心	118.59	118.57		

以上の結果、2月の資金需給は**185,429億円の資金不足**。

前年同月(106,669億円資金不足)に比べて、78,760億円の不足振れ。

<金融調節と当座預金>

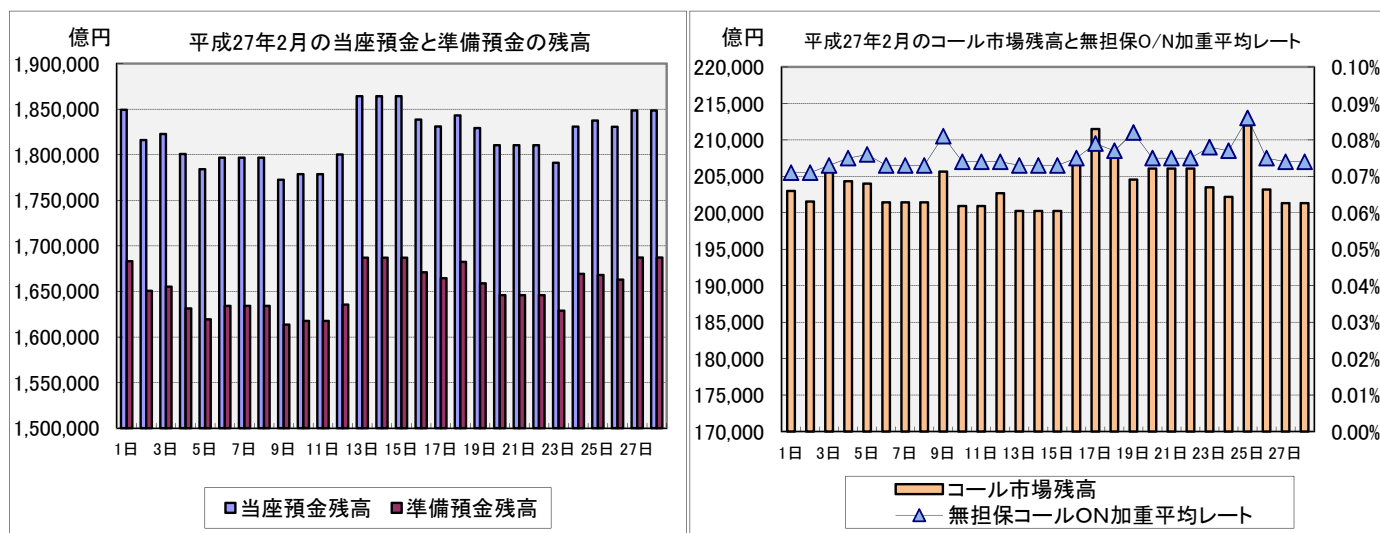
国債買入オペや国庫短期証券買入オペ、CP等買入オペ、ETF買入等による資金供給が、共通担保資金供給オペ(全店・固定金利方式)の期日による資金吸収を上回り、184,728億円の資金が供給された。701億円が当座預金から引き出され、準備預金は3,993億円増加した。2月末の当座預金残高は1,848,582億円(前年同月1,140,304億円)、準備預金残高は1,687,224億円(前年同月1,033,013億円)となった。

2. コール市場

2月は試し取りが行われやすい時期であり、複数の業態からの試し取りが月間を通して行われていた。実勢の出合い水準は概ね0.07%台前半であったものの、試し取りによって無担保コールO/N加重平均レートが引き上げられたため、月間の推移は0.07～0.08%台半ばとなった。国債買入オペ(月間で+9兆5,907億円)や国庫短期証券買入オペ(月間で+9兆5,010億円)によって資金供給が大量に行なわれる中、13日には年金の定時払いによって資金需給が大幅な余剰となり、日銀当座預金残高が過去最高の186兆4,100億円を記録した。

固定金利方式による共通担保資金供給オペは月中に9本オファーされた。月初は期落ち額を上回る応れも見られたものの、その後は期落ち額を下回る応れが続き、期日の落ち分が供給分を上回った(月間で▲1兆349億円)。2月末時点の同オペ残高は6兆5,630億円と7兆円を割り込んだ。ETF買入は4回で総額1,322億円実施され、J-REIT買入は9回で総額108億円が実施された(共に約定日ベース)。

17・18日に開催された金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定された。



3. オープン市場

2月の短国市場は、1月のような過熱感が次第に薄れる展開となった。12日に実施された3M物の入札では約3か月ぶりに按分利回りがプラスになり、3Mのマイナス圏での取引は次第に減少した。一方で、発行量の少ない6M・1Yは短国買入オペ見合いでの購入ニーズが強く、依然としてマイナス水準での取引となっていた。ただ、これらの銘柄も▲0.02～0.00%程度での取引となっており、1月と比べると絶対水準自体は上昇していた。短国買入オペは月後半にかけて底堅い結果となるなど、業者の荷もたれ感が解消されつつあることが窺える結果であった。2月中最後にオファーされた27日の短国買入オペは前回比10,000億円減額の15,000億円で実施されたものの、応れは25,720億円(前回は46,457億円)と少なく、足切りレートは▲0.002%と底堅い結果となっていた。

2月のCP市場は、足もとの現先レートやCP等買入オペのレートが高止まる中、3月末償還物の発行を中心に発行残高が積みあがる展開となった。全体的に荷もたれ感が強く、発行レートが目線は総じて高めでの推移となった。一方で、案件の少ない3月末越え物は根強い購入ニーズがあり、3月末償還と比べて低いレートでの発行となっていた。月末の発行レートは、a-1格相応の3月末物で0.095～0.11%、それ以降は0.09～0.10%程度となっている。5日、17日、24日にCP等買入オペがそれぞれ4,000億円で実施された。按分レートはそれぞれ0.091%、0.092%、0.091%と足もとの現先レートと大まかに連動する結果となっていた。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。
セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入

2015年3月実績

1. 概況

<銀行券要因>

2,973億円の発行超。前年(4,972億円発行超)に比べて1,999億円の不足振れ。

月末発行残高	896,732億円 (3.5%)
月中平均発行残高	892,520億円 (3.6%)

(カッコ内は前年同月比増減率)
(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節実績」より)

<財政等要因>

18,492億円の揚げ超。前年(8,649億円揚げ超)に比べて、9,843億円の不足振れ。

◎ うち、一般財政:年度末における支払いや特別交付税等の払いを主な要因として49,659億円の払い超。前年(57,799億円払い超)に比べると8,140億円の不足振れ。

(単位:兆円、カッコ内は前年同月)

<払いの主な項目>		<揚げの主な項目>	
一般会計		一般会計	
租税	1.7(1.3)	租税	5.8(4.7)
社会保障費	2.1(2.0)	税外収入	0.4(0.8)
地方交付税交付金	1.1(1.2)		
公共事業費	3.2(3.3)		
その他支払	2.0(2.4)		
特別会計		特別会計	
財政投融资	4.0(3.9)	財政投融资	5.7(5.8)
外国為替資金	1.4(0.8)	外国為替資金	1.7(0.8)
年金特別会計	1.5(1.5)	年金	3.4(2.8)
東日本大震災復興	1.0(1.0)		
公債利子支払資金	2.1(2.2)		

(参考資料:財務省「財政資金対民間収支」より)

(単位:億円)

◎ うち国債(1年超)・国庫短期証券:66,414億円の発行超過。
前年比では2,653億円の余剰振れ。

		実績	前年実績	前年比
国債 (1年超)	計	3,480	21,107	-17,627
	発行	-112,714	-112,787	73
	償還	116,194	133,894	-17,700
国庫短期 証券	計	-69,894	-90,174	20,280
	発行	-343,995	-370,255	26,260
	償還	274,101	280,081	-5,980
合算	総計	-66,414	-69,067	2,653
	発行	-456,709	-483,042	26,333
	償還	390,295	413,975	-23,680

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節」より)

参考: 国債および国庫短期証券の発行予定額内訳 (市中公募額、単位:億円)

種類	2年	5年	10年	20年	30年	流動性供給	流動性供給
発行日	3/16	3/20	3/20	3/20	3/20	3/12	3/26
金額	27,000	27,000	24,000	12,000	7,000	3,000	4,000
種類	TB3M					TB6M	TB1Y
発行日	3/2	3/9	3/16	3/23	3/30	3/10	3/20
金額	57,000	57,000	57,000	57,000	57,000	35,000	25,000

◎ うち外為勘定:2月26日から3月27日における外国為替平衡操作は実施されなかった。
2,165億円の揚げ超。

◎ うちその他:428億円の払い超。

参考:東京市場 直物対ドルレート(単位:円)

2015年3月	月末	月中平均	月中最高値	月中最安値
17時時点	120.21	120.37	122.03	118.54
中心	120.11	120.39		

以上の結果、3月の資金需給は21,465億円の資金不足。
前年同月(13,621億円資金不足)に比べて、7,844億円の不足振れ。

<金融調節と当座預金>

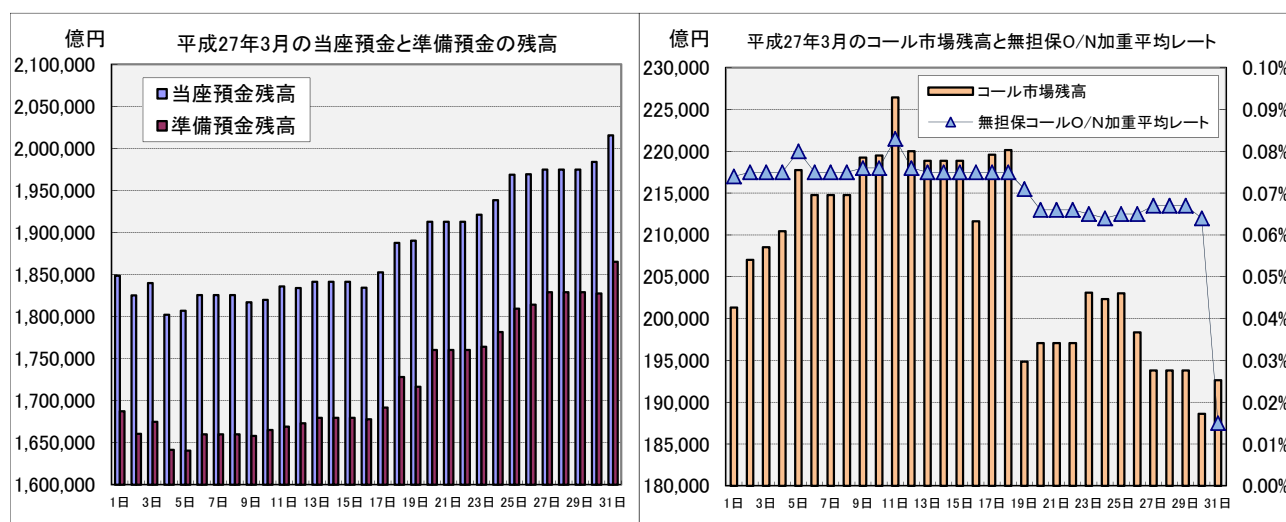
国債買入オペや国庫短期証券買入オペ、共通担保資金供給オペ(全店・固定金利方式)、ETF買入、成長基盤強化支援、貸出増加支援等による資金供給が、CP等買入オペ等の期日による資金吸収を上回り、188,447億円の資金が供給された。当座預金に166,982億円が積みれ、準備預金は177,948億円増加した。3月末の当座預金残高は2,015,564億円(前年同月1,286,679億円)、準備預金残高は1,865,172億円(前年同月1,194,985億円)となった。

2. コール市場

3月のコール市場は、月前半は試し取りが複数見られたため、無担保コールO/N加重平均レートは0.075～0.08%と小高い水準で推移した。後半に入ると試し取りが見られなくなり、若干レートが低下する中、20日に国債の大量償還・利払いが行われたことで当座預金残高は190兆円を超えた。その後も財政投融资の払いや年度末の諸払い、国債買入オペ等によって当座預金残高は増加を続け、31日には過去最高の201兆5,600億円となった。当座預金残高の積みあがりや、年度末を挟む期間でGCLレボレートが極端に低下したこともあって、31日の無担保コールO/N加重平均レートは0.015%（レンジは0.001～0.075%）まで低下した。

固定金利方式による共通担保資金供給オペは、月中に3M物が4本オファーされ、全て札割れとなったものの、期落ち額を上回る応れも見られたため、同オペの3月末残高は2月末より1,887億円増加の67,517億円となった。16日には貸出増加支援オペが行われ、総額で49,441億円が供給された。23日には被災地金融機関支援オペが行われたが、応れはなかった。ETF買入が7回で総額2,464億円が実施され、J-REIT買入は7回で総額84億円が実施された（共に約定日ベース）。

16・17日に開催された金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定された。



3. オープン市場

3月の短国市場は、品薄感の強い状況の中で始まり、月初から3M物がマイナスレートで推移する堅調な地合いとなった。地合いを反映して5日の3M物入札は平均▲0.0004%・按分0.0020%、12日の3M物入札は平均▲0.0004%・按分0.0020%と堅調な結果が続いた。月中盤は、年度末を控えていたものの、昨年12月末のような過熱感はなく、0%付近で落ち着いた展開が続いていた。月後半に入ると短国買入オペの月内減額が強く意識されるようになり、積極的なオペ見合いでの購入が控えられた。26日の3M物入札は慎重姿勢が強まり、応札額137,767億円、平均0.0164%、按分0.0320%と予想外に足切りレートが流れる甘い入札となった。短国買入オペは月内に4回オファーされた（9日10,000億円、13日10,000億円、20日15,000億円、27日7,500億円）。

3月のCP市場は、市場残高が16兆円台後半～17兆円程度で推移する中、期内償還物や発行残高の多い銘柄ではレートが上昇しやすい状況が続いた。一方で、期末越え物に対するディーラーと投資家の玉確保の動きは強く、期末越え物はレートがさほど上昇しなかった。a-1+格の銘柄で0.08～0.095%、a-1格の銘柄で0.095～0.105%での推移が続いた。下旬に入ると、有利子負債圧縮の動きから事業法人の発行が大きく減少し、期末越え物のレートは若干の低下が見られた。なお、3月末のCP発行残高は14兆2,170億円となった。6日、18日、26日にはCP等買入オペが実施された。予定額は全て5,000億円であったものの、26日のみ1,000億円増額されて6,000億円でのオファーとなった。按分レートはそれぞれ0.093%、0.080%、0.032%となった。売却銘柄が少なかったことやオファー額の増額がなされたため、26日は大幅にレートが低下した。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。
セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入

2015年4月実績

1. 概況

<銀行券要因>

13,559億円の発行超。前年(5,067億円発行超)に比べて8,492億円の不足振れ。

月末発行残高	910,292億円	(4.5%)
月中平均発行残高	895,381億円	(4.1%)

(カッコ内は前年同月比増減率)
(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節実績」より)

<財政等要因>

92,833億円の揚げ超。前年(62,422億円揚げ超)に比べて、30,411億円の不足振れ。

- ◎ うち、一般財政:年金定時払いや地方交付税交付金、出納整理期間における支払いを主な要因に92,406億円の払い超。
前年(107,611億円払い超)に比べると15,205億円の不足振れ。

(単位:兆円、カッコ内は前年同月)

<払いの主な項目>		<揚げの主な項目>	
一般会計		一般会計	
租税	1.3(1.1)	租税	5.8(5.2)
社会保障費	2.0(3.0)	税外収入	1.2(0.8)
地方交付税交付金	4.0(4.0)		
公共事業費	1.5(1.9)		
その他支払	2.4(2.2)		
特別会計		特別会計	
財政投融资(機関からの貸付回収等)	0.9(1.2)	財政投融资	1.0(1.5)
外国為替資金	1.4(0.9)	外国為替資金	1.4(1.0)
年金	7.3(7.3)	年金	4.1(3.2)

(参考資料:財務省「財政資金対民間収支」より)

(単位:億円)

- ◎ うち国債(1年超)・国庫短期証券:188,302億円の発行超過。
前年比では15,693億円の不足振れ。

		実績	前年実績	前年比
国債 (1年超)	計	-79,156	-100,305	21,149
	発行	-119,451	-122,954	3,503
	償還	40,295	22,649	17,646
国庫短期 証券	計	-109,146	-72,304	-36,842
	発行	-300,396	-313,045	12,649
	償還	191,250	240,741	-49,491
合算	総計	-188,302	-172,609	-15,693
	発行	-419,847	-435,999	16,152
	償還	231,545	263,390	-31,845

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節」より)

参考: 国債および国庫短期証券の発行予定額内訳 (市中公募額、単位:億円)

種類	2年	5年	10年	20年	30年	40年	流動性供給	流動性供給
発行日	4/15	4/16	4/6	4/20	4/13	4/27	4/9	4/23
金額	25,000	25,000	24,000	12,000	8,000	4,000	3,000	5,000
種類	TB2M	TB3M				TB6M	TB1Y	
発行日	4/15	4/6	4/13	4/20	4/27	4/10	4/20	
金額	25,000	54,000	54,000	54,000	54,000	35,000	25,000	

- ◎ うち外為勘定:3月30日から4月27日における外国為替平衡操作は実施されなかった。
263億円の揚げ超。

- ◎ うちその他:3,326億円の払い超。

参考:東京市場 直物対ドルレート(単位:円)

2015年4月	月末	月中平均	月中最高値	月中最安値
17時時点	118.91	119.57	120.65	118.50
中心	118.51	119.55		

以上の結果、4月の資金需給は106,392億円の資金不足。
前年同月(67,489億円資金不足)に比べて、38,903億円の不足振れ。

<金融調節と当座預金>

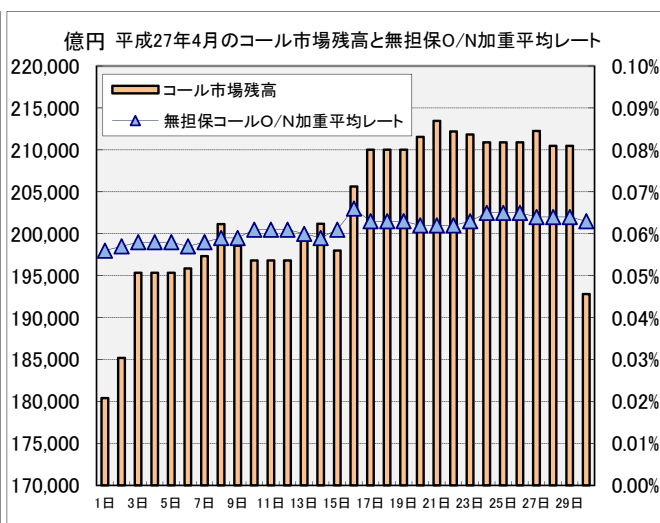
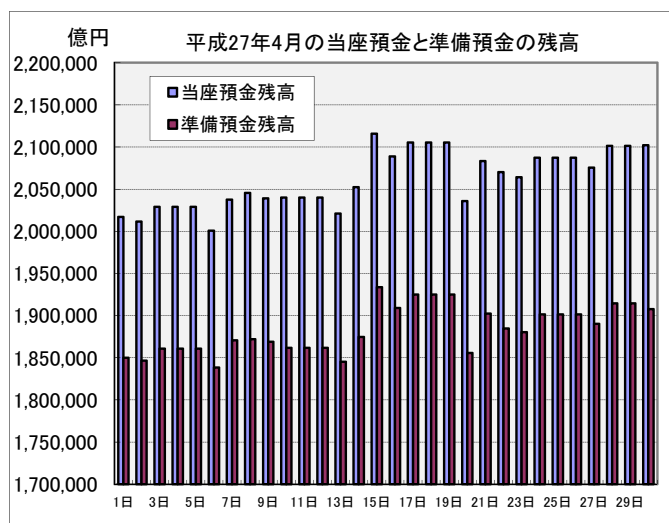
国債買入オペや国庫短期証券買入オペ、CP等買入オペ、ETF買入オペ等による資金供給を中心に、192,986億円の資金が供給された。86,594億円が当座預金に積み上げられ、準備預金は42,519億円増加した。4月末の当座預金残高は2,102,158億円(前年同月1,337,981億円)、準備預金残高は1,907,691億円(前年同月1,213,788億円)となった。

2. コール市場

4月のコール市場は、3月末の無担保コールO/N加重平均レートが0.015%と極端に低下した影響が残った状態で始まった。月前半から中盤にかけては、GCレポレートが低位で安定していたことや、200兆円台の当座預金残高、15日の年金定時払いなどの要因から、レートが上昇する気配は特段見られず、無担保コールO/Nは0.055～0.06%と前月よりやや低下した水準で推移した。月後半になるとGCレポレートが上昇したこともあってか、大手行のビッドが0.06%台で見られるようになり、無担保コールO/Nは0.06～0.065%程度での推移となった。

固定金利方式による共通担保資金供給オペは、月中に3M物が5本オファーされ、全て札割れとなったものの、期落し額を上回る応れも見られたため、同オペの4月末残高は3月末より125億円増加の67,642億円となった。20日には被災地金融機関支援オペが行われたが、応れは無かった。ETF買入が8回で総額2,907億円が実施され、J-REIT買入は8回で総額96億円が実施された（共に約定日ベース）。

7・8日に開催された金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定された。30日に開催された金融政策決定会合でも、金融政策の現状維持が決定された。同時に公表された経済・物価情勢の展望では、「物価安定の目標」である+2.0%程度の物価上昇率が達成される時期が、従来の「15年度を中心とする期間」から「16年度前半頃」に後ずれした。



3. オープン市場

4月の短国市場は、3月後半の短国買入オペのオファー額減少に伴うレート上昇の展開を引き継ぐ形で始まったが、月中盤には品薄感が強まり、3M物のレートはゼロから若干のマイナス圏へ低下した。月後半になると、短国買入オペが増額でのオファーとなったことで、オペ対象外の銘柄は全て▲0.01%以下での推移となるなど、深いマイナス圏での推移となった。また、2M物の入札に関しては、短国買入オペ対象外であることから、平均落札利回り0.0163%・按分落札利回り0.0260%と投資家目線までレートが上昇した。6M物や1Y物などの期末を跨ぐ物に関しては恒常的なマイナスレートが依然として続いていた。短国買入オペは月内に4回オファーされた（3日・20,000億円、10日・17,500億円、17日・27,500億円、24日・25,000億円）。なお、今月から3M物の発行額が57,000億円から54,000億円に減額されたことに加え、応札額の上限が発行予定額の2分の1に制限された。

4月のCP市場は、3月末のバランスシート調整で減少した発行残高が、新年度の資金調達再開に伴って次第に回復していく展開となり、市場残高は14兆円台前半～15兆円台後半での推移となった。前年比でおよそ1兆5,000億円程度の増加となったものの、発行レートは投資家やディーラーの積極的な玉確保が続いていたことで、a-1格・3M物の発行レートは0.08～0.09%台程度での推移となっていた。なお、4月末のCP発行残高は15兆7,943億円となった。CP等買入オペは7日、16日、24日にそれぞれ4,000億円で開催された。按分レートはそれぞれ0.080%、0.073%、0.074%となった。7日は特定銘柄の強い売却ニーズが反映されたことで若干高めのレートとなったものの、16日・24日は玉不足感や現先レートが落ち着いて推移していたことを反映した結果となった。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。
セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入

2015年5月実績

1. 概況

<銀行券要因>

12,976億円の還収超。前年(13,706億円還収超)に比べて730億円の不足振れ。

月末発行残高	897,315億円	(4.6%)
月中平均発行残高	899,665億円	(4.5%)

(カッコ内は前年同月比増減率)
(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節実績」より)

<財政等要因>

161,986億円の揚げ超。前年(159,480億円揚げ超)に比べて、2,506億円の不足振れ。

◎ うち、一般財政:法人税・消費税や源泉所得税、厚生年金の代行返上、年金保険料の揚げ等が、地方公共団体等に対する貸付等を上回り8,981億円の揚げ超。前年(12,732億円揚げ超)に比べると3,751億円の余剰振れ。

(単位:兆円、カッコ内は前年同月)

<払いの主な項目>		<揚げの主な項目>	
一般会計		一般会計	
租税	0.8(0.4)	租税	4.8(4.0)
社会保障費	2.3(1.4)	税外収入	0.2(0.3)
地方交付税交付金	0.1(0.1)		
防衛関係費	0.3(0.3)		
その他支払	0.3(0.4)		
特別会計		特別会計	
財政投融资	1.9(2.1)	財政投融资(地方公共団体に対する貸付等)	0.6(0.8)
外国為替資金	0.9(0.9)	外国為替資金	1.0(0.9)
年金	1.7(1.6)	年金	3.5(3.2)

(参考資料:財務省「財政資金対民間収支」より)

(単位:億円)

◎ うち国債(1年超)・国庫短期証券:151,647億円の発行超過。
前年比では99億円の不足振れ。

		実績	前年実績	前年比
国債 (1年超)	計	-89,116	-95,913	6,797
	発行	-113,455	-117,855	4,400
	償還	24,339	21,942	2,397
国庫短期 証券	計	-62,531	-55,635	-6,896
	発行	-276,301	-286,954	10,653
	償還	213,770	231,319	-17,549
合算	総計	-151,647	-151,548	-99
	発行	-389,756	-404,809	15,053
	償還	238,109	253,261	-15,152

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節」より)

参考: 国債および国庫短期証券の発行予定額内訳 (市中公募額、単位:億円)

種類	2年	5年	10年	20年	30年	10年物価連動	流動性供給	流動性供給
発行日	5/15	5/21	5/14	5/28	5/18	5/12	5/8	5/25
金額	25,000	25,000	24,000	12,000	8,000	5,000	3,000	5,000
種類	TB3M				TB6M	TB1Y		
発行日	5/7	5/12	5/18	5/25	5/14	5/20		
金額	54,000	54,000	54,000	54,000	35,000	25,000		

◎ うち外為勘定:4月28日から5月27日における外国為替平衡操作は実施されなかった。
743億円の揚げ超。

◎ うちその他:615億円の揚げ超。

参考:東京市場 直物対ドルレート(単位:円)

2015年5月	月末	月中平均	月中最高値	月中最安値
17時時点	123.75	120.82	124.30	118.89
中心	123.75	120.74		

以上の結果、5月の資金需給は149,010億円の資金不足。
前年同月(145,774億円資金不足)に比べて、3,236億円の不足振れ。

<金融調節と当座預金>

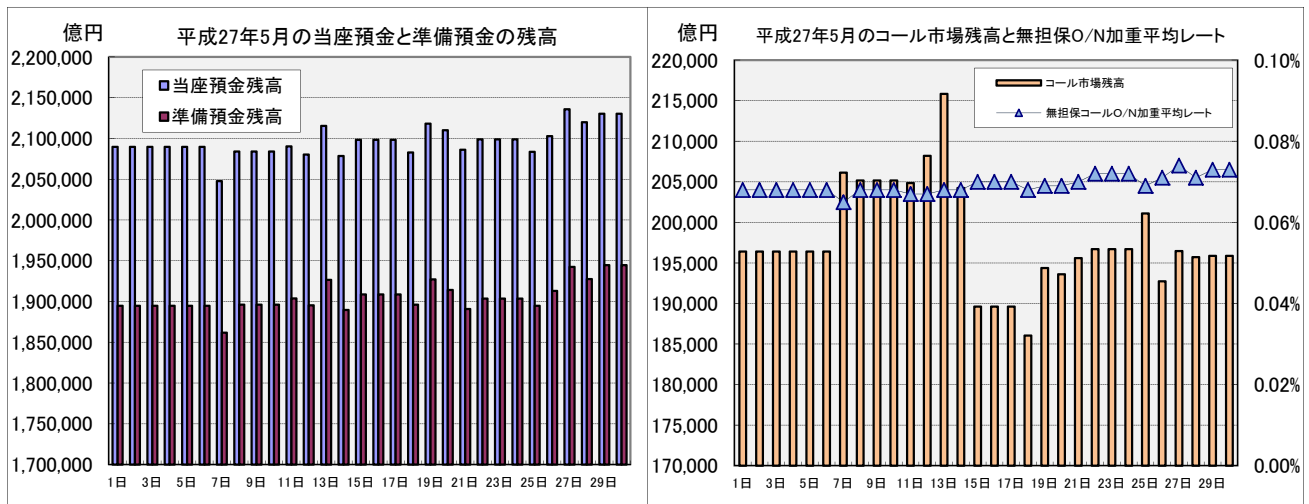
国債買入オペや国庫短期証券買入オペ、共通担保資金供給オペ(固定金利方式)、CP等買入オペ、ETF買入オペ等による資金供給を中心に、177,065億円の資金が供給された。28,055億円が当座預金に積み上げられ、準備預金は36,898億円増加した。5月末の当座預金残高は2,130,213億円(前年同月1,362,537億円)、準備預金残高は1,944,589億円(前年同月1,238,915億円)となった。

2. コール市場

5月の日銀当座預金残高は月を通して概ね210兆円前後で推移した。14日には日銀発表の残り所要積立額が0億円となるなど、資金余剰感は引き続き強かった。無担保コールO/N加重平均レートは、月前半は0.065～0.070%程度となっていた。月後半に入ると、新しい積み期間に入ったこと、Gレボレートが若干上昇したこと、大手行からの0.065%ビッドが見られたこと、証券業態からの試し取りなどの要因から、無担保コールO/N加重平均レートは若干上昇し、0.070～0.075%程度での推移となった。

固定金利方式による共通担保資金供給オペは月中に3M物が9本オファーされた。全て札割れとなったものの、期落ち額を上回る応れも見られたため、同オペの5月末残高は4月末より7,075億円増加の74,717億円となった。29日には成長基盤強化オペの実施結果が発表され、貸付実行日の6月5日時点での同オペの残高は47,113億円となった。ETF買入が6回で総額2,170億円が実施され、J-REIT買入は4回で総額48億円が実施された(共に約定日ベース)。

21・22日に開催された金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定された。



3. オープン市場

5月の短国市場は、月前半は品薄感が強く、3M物のレートは若干のマイナス圏で推移した。月中盤から後半にかけては、6月中の短国買入オペの減額が意識されてきたこともあり、約1ヶ月ぶりに入札での按分レートがプラス圏へと浮上した。また、セカンダリーにおいても若干のプラス圏で推移した。6M物や1Y物などの期末を跨ぐ物に関しては、オペ見合いの買いが強く、恒常的なマイナスレートが依然として続いていた。短国買入オペは月内に5回オファーされた(1日・22,500億円、11日・20,000億円、15日・20,000億円、25日・22,500億円、29日・4,000億円)。29日の買入オペは6月のマネタリーベース増大に寄与するため、大幅に減額されてのオファーとなった。

5月のCP市場は、月初の大型連休もあって発行が少なめとなっており、市場残高は4月から若干上昇するにとどまった(4月末15兆7,943億円・5月末15兆9,433億円)。例年通り、納税・賞与・配当等の季節性資金を調達する動きが見られたものの、期間が短いものが多い印象であった。前年と比較すると発行残高は2兆円程度上回っているものの、足元の現先レートが落ち着いていたため、a-1格・3M物の発行レートは0.08～0.09%台程度での推移となっていた。a-1+格の銘柄については、月前半は0.07%台での発行も見られたものの、月後半に入るとほぼa-1格と同じ目線となっていた。CP等買入オペは、8日(3,500億円)・18日(3,500億円)・26日(2,500億円)で実施された。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。
セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入

2015年6月実績

1. 概況

<銀行券要因>

8,516億円の発行超。前年(7,566億円発行超)に比べて950億円の不足振れ。

月末発行残高	905,831億円	(4.7%)
月中平均発行残高	896,714億円	(4.7%)

(カッコ内は前年同月比増減率)

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節実績」より)

<財政等要因>

45,312億円の払い超。前年(13,583億円揚げ超)に比べて、58,895億円の余剰振れ。

- ◎ **うち、一般財政**:3月決算法人に係る法人税・消費税の確定納付等の揚げがある一方で、普通交付税の交付や年金の定時払い等の払いがあり、また、国庫短期証券の償還額が前年よりも増加したこともあって、46,909億円の払い超。前年(46,769億円払い超)に比べると140億円の余剰振れ。

(単位:兆円、カッコ内は前年同月)

<払いの主な項目>		<揚げの主な項目>	
一般会計		一般会計	
租税	2.2(1.5)	租税	11.1(9.1)
社会保障費	1.5(1.1)	税外収入	0.3(0.2)
地方交付税交付金	4.1(4.1)		
防衛関係費	0.3(0.3)		
その他支払	0.8(1.2)		
特別会計		特別会計	
財政投融资	0.8(1.0)	財政投融资(機関からの貸付回収等)	1.6(2.0)
外国為替資金	1.1(0.9)	外国為替資金	1.1(0.9)
年金	7.6(7.4)	年金	3.3(3.1)
公債利子支払資金	1.6(1.7)		

(参考資料:財務省「財政資金対民間収支」より)

(単位:億円)

- ◎ **うち、国債(1年超)・国庫短期証券**:3,017億円の償還超過。
前年比では65,296億円の余剰振れ。

		実績	前年実績	前年比
国債 (1年超)	計	11,676	24,437	-12,761
	発行	-114,059	-113,169	-890
	償還	125,735	137,606	-11,871
国庫短期 証券	計	-8,659	-86,716	78,057
	発行	-329,601	-369,452	39,851
	償還	320,942	282,736	38,206
合算	総計	3,017	-62,279	65,296
	発行	-443,660	-482,621	38,961
	償還	446,677	420,342	26,335

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節」より)

参考: 国債および国庫短期証券の発行予定額内訳 (市中公募額、単位:億円)

種類	2年	5年	10年	20年	30年	40年	流動性供給	流動性供給
発行日	6/15	6/22	6/22	6/22	6/22	6/22	6/11	6/25
金額	25,000	25,000	24,000	12,000	8,000	4,000	3,000	5,000
種類	TB3M					TB6M	TB1Y	
発行日	6/1	6/8	6/15	6/22	6/29	6/10	6/22	
金額	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	35,000	25,000	

- ◎ **うち外為勘定**:5月28日から6月26日における外国為替平衡操作は実施されなかった。
856億円の揚げ超。

- ◎ **うちその他**:3,758億円の揚げ超。

参考:東京市場 直物対ドルレート(単位:円)

2015年6月	月末	月中平均	月中最高値	月中最安値
17時時点	122.25	123.70	125.66	122.05
中心	122.45	123.75		

以上の結果、6月の資金需給は**36,796億円の資金余剰**。
前年同月(21,149億円資金不足)に比べて、57,945億円の余剰振れ。

<金融調節と当座預金>

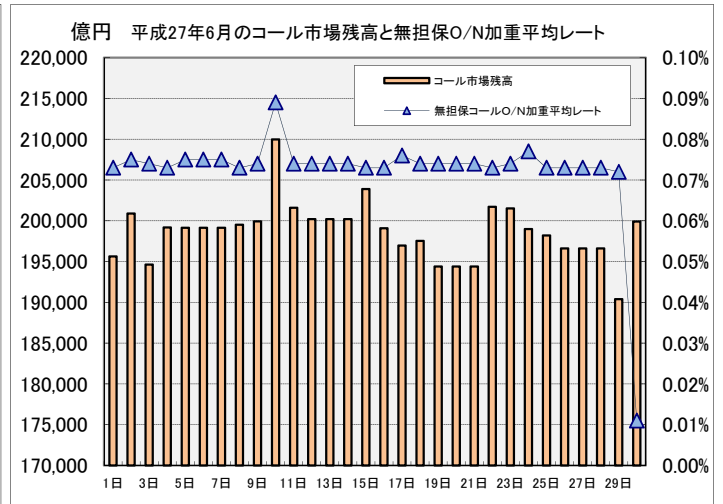
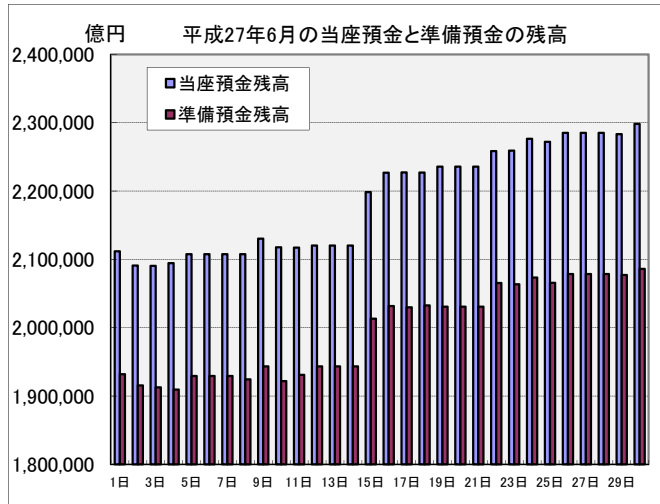
国債買入オペや国庫短期証券買入オペ、ETF買入オペ、貸出増加支援オペ等による資金供給を中心に、131,395億円の資金が供給された。168,191億円が当座預金に積み上げられ、準備預金は141,509億円増加した。6月末の当座預金残高は2,298,404億円(前年同月1,523,146億円)、準備預金残高は2,086,098億円(前年同月1,394,047億円)となった。

2. コール市場

6月の日銀当座預金残高は、15日の年金定時払いや22日の国債大量償還・利払い等の余剰要因を中心に増加し、月末残高は過去最高の229兆8,404億円となった。15日には日銀発表の残り所要積立額が0億円となるなど、資金余剰感は引き続き強かった。月間の無担保コールO/N加重平均レートは概ね0.07～0.075%程度で推移したが、30日はGCレポレートの極端な低下の影響を受け、0.011%となった。なお、これは2006年6月8日以来の低水準である。

固定金利方式による共通担保資金供給オペは月中に3M物が3本オファーされた。全て札割れとなり、期落ち額を大幅に下回る応札もみられたため、同オペの6月末残高は5月末より1兆3,518億円減少の61,199億円となった。ETF買入が12回で総額4,431億円が実施され、J-REIT買入が5回で65億円が実施された(共に約定日ベース)。

18・19日に開催された金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定された。また、金融政策決定会合の運営の見直しが行われ、「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)の年4回化、金融政策決定会合の開催頻度を年8回(現在は年14回程度)とすること等が発表された。関連政令の改正を条件に、2016年1月から実施される予定となっている。



3. オープン

6月の短国市場は、短国買入オペが大幅に減額されることが月初から意識されていたものの、投資家の買い意欲が強く、3M物の入札で按分レートが上に流れることは無く、3M物は概ね0%前後での推移となった。月前半はオペ減額の期待から若干のプラス圏、月後半は玉確保が意識されて若干のマイナス圏となっていた。6M物や1Y物はオペ見合いの買いが強く、恒常的なマイナスレートが依然として続いていた。短国買入オペは月内に4回オファーされた(5日・5,000億円、12日・10,000億円、22日・10,000億円、26日・10,000億円)。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によれば、これらのオペには概ね6M物と1Y物が応札されていた。

6月のCP市場は、納税・賞与・配当等に備えた季節性の資金を調達する先が多く、月中の残高は16兆円台前半で推移した。一方で、四半期末期ごとの有利子負債削減の動きが6月末に多少みられたため、月末残高は5月より若干減少した(5月末15兆9,433億円・6月末15兆6,306億円)。前年比では発行残高が1兆5,000億円～2兆円程度上回ったものの、期越え物に関してはディーラー・投資家からの買いが強く、レート上昇はみられなかった。一方で、期内償還物は発行残高が積み上がっていたため、若干のレート上昇がみられた。a-1格・3M物の発行レートは0.08～0.10%程度での推移となっていた。CP等買入オペは、4日(3,500億円)・16日(3,500億円)・25日(4,000億円)で実施された。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。
セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入

2015年7月実績

1. 概況

<銀行券要因>

4,605億円の発行超。前年(44億円発行超)に比べて4,561億円の不足振れ。

月末発行残高	910,437億円	(5.2%)
月中平均発行残高	906,796億円	(5.0%)

(カッコ内は前年同月比増減率)

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節実績」より)

<財政等要因>

172,371億円の揚げ超。前年(180,423億円揚げ超)に比べて、8,052億円の余剰振れ。

- ◎ **うち、一般財政:**後期高齢者医療財政調整交付金、年金積立金の年金積立金管理運用独立行政法人への寄託などの払いがある一方で、夏季賞与に伴う源泉所得税・消費税などの揚げがあり、**18,365億円の揚げ超**。前年(36,615億円揚げ超)に比べると18,250億円の余剰振れ。

(単位:兆円、カッコ内は前年同月)

<払いの主な項目>		<揚げの主な項目>	
一般会計		一般会計	
租税	2.3(1.4)	租税	6.8(6.0)
社会保障費	1.8(1.7)	税外収入	0.3(0.3)
防衛関係費	0.5(0.5)		
公共事業費	0.2(0.2)		
その他支払	1.4(1.4)		
特別会計		特別会計	
財政投融资	0.6(0.7)	財政投融资(機関からの貸付回収等)	1.6(2.0)
外国為替資金	1.5(0.7)	外国為替資金	1.1(0.9)
年金	1.7(1.4)	年金	3.3(3.1)
労働保険	0.2(0.2)		
預託金	1.9(0.0)		

(参考資料:財務省「財政資金対民間収支」より)

(単位:億円)

- ◎ **うち、国債(1年超)・国庫短期証券:**155,702億円の発行超過。前年比では18,678億円の不足振れ。

		実績	前年実績	前年比
国債 (1年超)	計	-85,405	-82,075	-3,330
	発行	-118,986	-118,505	-481
	償還	33,581	36,430	-2,849
国庫短期 証券	計	-70,317	-54,969	-15,348
	発行	-264,008	-287,774	23,766
	償還	193,691	232,805	-39,114
合算	総計	-155,722	-137,044	-18,678
	発行	-382,994	-406,279	23,285
	償還	227,272	269,235	-41,963

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節」より)

参考: 国債および国庫短期証券の発行予定額内訳 (市中公募額、単位:億円)

種類	2年	5年	10年	20年	30年	10年物価連動	流動性供給	流動性供給
発行日	7/15	7/21	7/6	7/24	7/13	7/9	7/16	7/28
金額	25,000	25,000	24,000	12,000	8,000	5,000	3,000	5,000
種類	TB3M				TB6M	TB1Y		
発行日	7/6	7/13	7/21	7/27	7/10	7/21		
金額	51,000	51,000	51,000	51,000	35,000	25,000		

- ◎ **うち外為勘定:**6月29日から7月29日における外国為替平衡操作は実施されなかった。
516億円の揚げ超。

- ◎ **うちその他:**2,232億円の払い超。

参考:東京市場 直物対ドルレート(単位:円)

2015年7月	月末	月中平均	月中最高値	月中最安値
17時時点	124.22	123.31	124.48	120.47
中心	123.97	123.23		

以上の結果、7月の資金需給は**176,976億円の資金不足**。
前年同月(180,467億円資金不足)に比べて、3,491億円の余剰振れ。

<金融調節と当座預金>

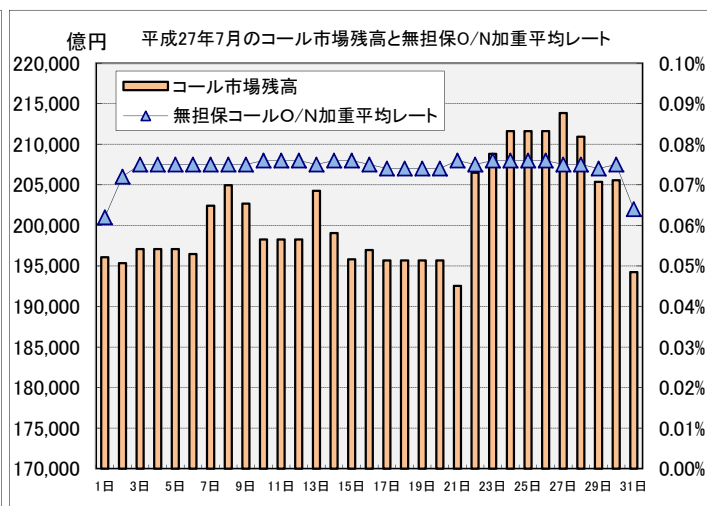
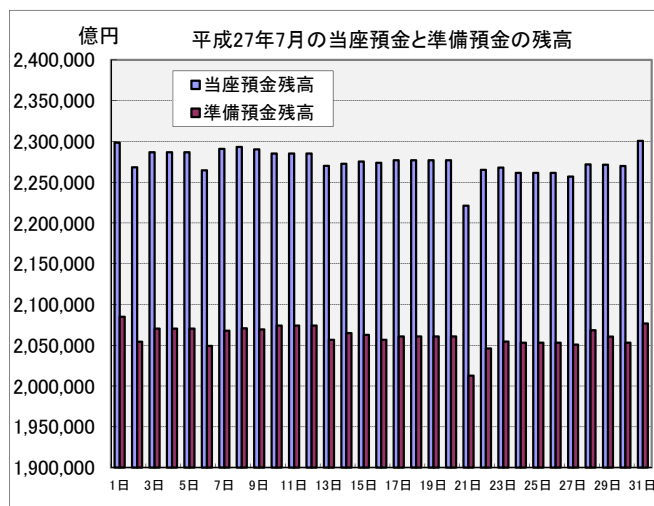
国債買入オペや国庫短期証券買入オペ、共通担保資金供給オペ(固定金利方式)、CP等買入オペ、ETF買入オペ等による資金供給を中心に、179,240億円の資金が供給された。2,264億円が当座預金に積み上げられ、準備預金は9,389億円減少した。7月末の当座預金残高は2,300,668億円(前年同月1,520,592億円)、準備預金残高は2,076,709億円(前年同月1,389,521億円)となった。

2. コール市場

7月の日銀当座預金残高は、2日の税・保険料揚げ、14日の夏季賞与に伴う源泉所得税揚げなどの要因に加え、国債・国庫短期証券が発行超となるなど、揚げ要因が強く出た月であったが、国債・国庫短期証券買入オペの実施や31日の年金積立金管理運用独立行政法人への寄託などの払い要因がこれを相殺し、月末残高は過去最高の230兆668億円となった。14日には日銀発表の残り所要積立額が0億円となるなど、資金余剰感は引き続き強かった。月間の無担保コールO/N加重平均レートは、6月30日のレートが0.011%と急低下した影響を受け、1日こそ0.062%と低かったものの、その後は30日まで概ね0.07～0.075%程度で推移した。31日は、29日のGCレポレートS/N(7/31-8/3)がマイナスまで低下した影響でビッド水準が切り下がりが、レートは0.064%まで低下した。

固定金利方式による共通担保資金供給オペは月中に3M物が6本オファーされた。全て札割れとなったものの、期落ち額を上回る応札も見られたため、同オペの7月末残高は6月末より4,745億円増加の65,944億円となった。ETF買入が8回で総額2,592億円が実施され、J-REIT買入は9回で総額125億円が実施された(共に約定日ベース)。

14・15日に開催された金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定された。また、経済・物価見通しの中間評価が行われ、コアCPI上昇率(前年度比)の見通しが2015年度比0.7%、2016年度1.9%、2017年度1.8%(消費税率引き上げの影響を除く)と、4月時点の見通しより各々0.1%ずつ引き下げられた。



3. オープン市場

7月の短国市場は、6月末の担保需要が剥落したことで、売り物が出てくることも期待されたものの、依然として買い意欲は強かった。引き続き品薄感が強い状態が月を通して続いたことで、期間を問わずマイナス圏での出会いとなった。

3M物は2日の入札が若干のマイナスで決着したものの、品薄感の強さが解消されなかったことで、9日の入札は平均利回▲0.0087%、按分利回▲0.0059%と平均・按分利回共に過去最低の結果となった。セカンダリーでは短国買入オペを睨んだ動きから、一時▲0.077%の出会いもみられた。月後半にかけては、若干玉不足が解消したせいか、落札レートは上昇したものの、結果は全てマイナスとなった。6M物や1Y物はオペ見合いの買いが強く、恒常的なマイナスレートが依然として続いており、6M物の入札は平均利回▲0.0195%按分利回▲0.0156%と平均・按分利回共に過去最低の結果となった。1Y物の入札は平均利回▲0.0189%按分利回▲0.0109%となり、平均利回が過去最低の結果となった。

短国買入オペは月内に5回オファーされた(3日17,500億円、10日17,500億円、17日25,000億円、24日20,000億円、31日15,000億円、31日は8月4日スタート)。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によれば、7月中は3M物が4兆円強、6M物が2兆円強、1Y物が2兆円弱程度応札されていた。

7月のCP市場は、6月末を越えたことで、期末要因によって大幅に発行残高を落とした業態から、再度積み増す動きが見られた。月末残高は16兆5,188億円となり、6月末の15兆6,306億円より増加した。前年の7月末残高(15兆3,414億円)と比べても1兆円強の増加となった。月上旬のa-1格銘柄の発行レートは0.085～0.09%程度であったものの、CP等買入オペや足元の現先レートが高止まりしたことや発行残高が徐々に増加していったことで、月下旬のa-1格銘柄の発行レートは0.09～0.10%と若干上昇した。ショートターム物においては、ディーラー投資家の荷もたれ感が強く、応札姿勢が若干消極的となっていた。CP等買入オペは、7日(4,000億円)・16日(4,000億円)・28日(4,000億円)で実施された。発行残高が積み上がっていたことから、落札レートは徐々に上昇した。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。
セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入

2015年8月実績

1. 概況

<銀行券要因>

3,435億円の発行超。前年(3,059億円発行超)に比べて376億円の不足振れ。

月末発行残高	913,872億円 (5.2%)
月中平均発行残高	910,354億円 (5.3%)

(カッコ内は前年同月比増減率)

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節実績」より)

<財政等要因>

141,918億円の揚げ超。前年(164,410億円揚げ超)に比べて、22,492億円の余剰振れ。

◎ **うち、一般財政**:年金の定時払等がある一方で、源泉所得税・消費税などの揚げがあり、12,304億円の払い超。前年(19,141億円払い超)に比べると6,837億円の不足振れ。

(単位:兆円、カッコ内は前年同月)

<払いの主な項目>		<揚げの主な項目>	
一般会計		一般会計	
租税	1.0(0.7)	租税	5.6(4.7)
社会保障費	1.2(1.3)	税外収入	0.2(0.1)
防衛関係費	0.3(0.3)		
公共事業費	0.2(0.2)		
その他支払	0.4(0.4)		
特別会計		特別会計	
財政投融资	0.8(0.7)	財政投融资	0.8(0.9)
外国為替資金	1.0(0.7)	外国為替資金	1.0(0.8)
年金	7.7(7.5)	年金	4.2(4.1)

(参考資料:財務省「財政資金対民間収支」より)

◎ **うち、国債(1年超)・国庫短期証券**:159,076億円の発行超過。前年比では26,532億円の余剰振れ。

(単位:億円)

		実績	前年実績	前年比
国債 (1年超)	計	-95,245	-92,654	-2,591
	発行	-119,726	-118,003	-1,723
	償還	24,481	25,349	-868
国庫短期 証券	計	-63,831	-92,954	29,123
	発行	-312,810	-312,573	-237
	償還	248,979	219,619	29,360
合算	総計	-159,076	-185,608	26,532
	発行	-432,536	-430,576	-1,960
	償還	273,460	244,968	28,492

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節」より)

参考: 国債および国庫短期証券の発行予定額内訳 (市中公募額、単位:億円)

種類	2年	5年	10年	20年	30年	40年	流動性供給	流動性供給
発行日	8/17	8/17	8/6	8/20	8/13	8/27	8/10	8/24
金額	25,000	25,000	24,000	12,000	8,000	4,000	3,000	5,000
種類	TB3M					TB6M	TB1Y	
発行日	8/3	8/10	8/17	8/24	8/31	8/10	8/20	
金額	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	35,000	25,000	

◎ **うち外為勘定**:7月30日から8月27日における外国為替平衡操作は実施されなかった。390億円の払い超。

◎ **うちその他**:4,464億円の払い超。

参考: 東京市場 直物対ドルレート(単位:円)

2015年8月	月末	月中平均	月中最高値	月中最安値
17時時点	121.19	123.17	118.25	125.28
中心	121.20	123.23		

以上の結果、8月の資金需給は145,353億円の資金不足。前年同月(167,469億円資金不足)に比べて、22,116億円の余剰振れ。

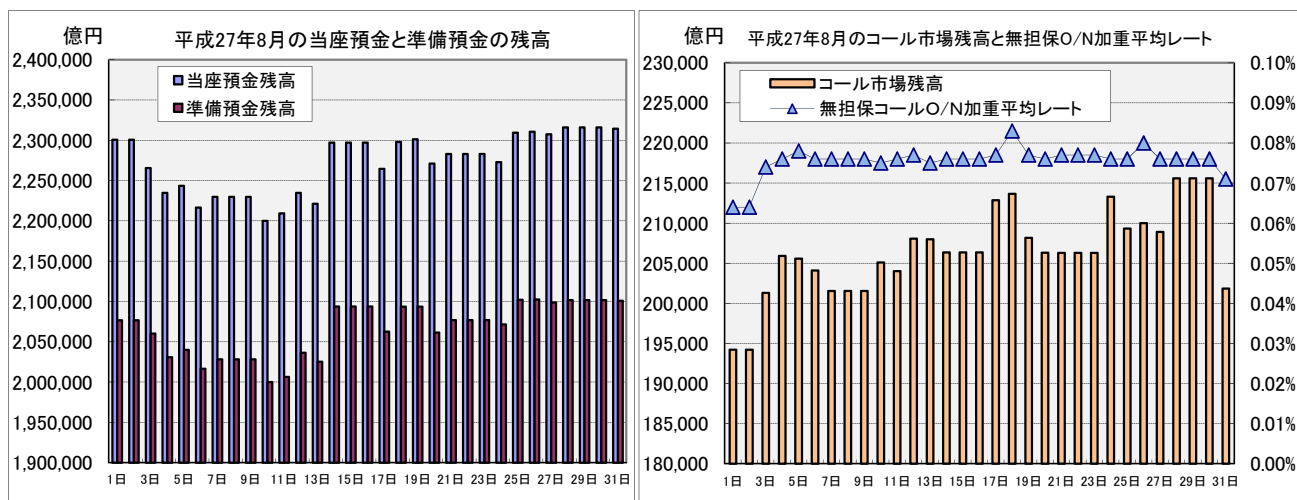
<金融調節と当座預金>

国債買入オペや国庫短期証券買入オペ、CP等買入オペ、社債等買入オペ、ETF買入オペ等による資金供給が、共通担保資金供給オペ(固定金利方式)の期日による資金吸収を上回り、158,949億円の資金が供給された。13,596億円が当座預金に積み上げられ、準備預金は24,160億円増加した。8月末の当座預金残高は2,314,264億円(前年同月1,520,553億円)、準備預金残高は2,100,869億円(前年同月1,388,950億円)となった。

2. コール市場

8月のインターバンク市場は、年金定時払いなどの払い要因や日本銀行による資金供給が、税・保険料揚げや国債・国庫短期証券の発行超過といった揚げ要因を上回った。これにより、8月末の日銀当座預金残高は231兆4,300億円と7月末(230兆700億円)より若干増加した。無担保コールO/Nは、7月末絡みの取引でGCレポレートが大幅に低下した影響が8月に入ると殆ど無くなり、0.07%台半ばでの出合いが中心となった。地銀業態を中心に試し取りが月を通して行われたため、無担保コールO/N加重平均レートは0.07%台後半で推移し、0.08%台となる日も見られた。ただ、31日は7月末のレート低下が意識されたのか、ビッドが若干弱含み、無担保コールO/N加重平均レートは0.071%と低下した。無担保コールO/N加重平均レートの月間平均は0.07555%と、前月(0.07429%)より若干上昇した。

固定金利方式による共通担保資金供給オペは月中に3M物が6本オファーされた。期落ち額を上回る応れも見られたが、同オペの8月末残高は7月末より2,165億円減少の63,779億円となった。ETF買入が9回で総額3,020億円が実施され、J-REIT買入は8回で総額104億円が実施された(共に約定日ベース)。



3. オープン市場

8月の短国市場は、品薄感を反映してか、短国入札が全てマイナス圏での決着になるなど、堅調な地合いが継続していた。入札や短国買入オペといったイベント以外では相場が動く事が殆ど無く、月を通して閑散な状態であった。

3M物は6日の入札において、WI取引で強めの出合いが見られたためか、平均利回▲0.0052%、按分利回▲0.0040%と事前予想より強い結果となった。その後も在庫確保の動きからか、強い結果が月後半まで続いた。月末になると、9月の短国買入オペが減額されることが意識されたのか、27日の入札は平均利回こそ▲0.0056%となったものの、按分利回は▲0.0020%となり、依然としてマイナスではあるものの、按分レートが上昇した。6M物や1Y物はオペ見合いの買いが強く、恒常的なマイナスレートが依然として続いていた。6M物の入札は平均利回▲0.0218%按分利回▲0.0158%、1Y物の入札は平均利回▲0.0257%按分利回▲0.0247%となり、それぞれ按分・平均利回共に過去最低を更新する結果となった。

短国買入オペは月内に4回オファーされた(10日17,500億円、14日15,000億円、21日17,500億円、28日8,000億円、28日は9月1日スタート)。28日は9月のマネタリーベース増大に寄与するため、前回分より大幅に減額されてのオファーとなった。また、日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によれば、8月中は3M物が1兆2,000億円程度、6M物が3兆4,000億円強、1Y物が1兆8,000億円程度、それぞれ落札されていた。

8月のCP市場は、前半は夏季休業に入った企業が散見されたこともあり、全体的に閑散としていた。一方で、足許金利が高止まりしていたことや、CP等買入オペのオファー額が3,500億円と若干少なかった事もあり、発行レートは横ばいでの推移となった。後半に入ると夏季休業明けの企業から発行案件が見られたことで、発行残高は16兆円台前半での推移となり、期内物の発行レートはじり高となった。月末残高は15兆9,386億円となり、7月末の16兆5,188億円より減少した。事業法人の資金調達意欲が減少したことが主な要因。前年の8月末残高(15兆5,353億円)と比べると、4,000億円程度の増加となった。

a-1格銘柄の発行レートは期内物が0.095~0.105%、期越え物が0.085~0.095%程度であった。ショートターム物においては、ディーラー投資家の荷もたれ感が強く、応札姿勢が若干消極的となっていた。CP等買入オペは、6日(3,500億円)・18日(3,500億円)・26日(3,500億円)で実施された。発行残高が積み上がっていたことから、落札レートは概ね0.08%台半ばから後半で安定していた。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入

2015年9月実績

1. 概況

<銀行券要因>

1,744億円の発行超。前年(3,720億円還収超)に比べて5,464億円の不足振れ。

月末発行残高	915,617億円 (5.9%)
月中平均発行残高	913,980億円 (5.9%)

(カッコ内は前年同月比増減率)

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節実績」より)

<財政等要因>

38,464億円の揚げ超。前年(49,647億円揚げ超)に比べて、11,183億円の余剰振れ。

◎ **うち、一般財政:**普通交付税の交付等がある一方で、消費税・源泉所得税や財政融資資金の揚げ等があり、**14,193億円の揚げ超**。前年(5,580億円揚げ超)に比べると8,613億円の不足振れ。

(単位: 兆円、カッコ内は前年同月)

<払いの主な項目>		<揚げの主な項目>	
一般会計		一般会計	
租税	1.0(0.9)	租税	4.8(4.2)
社会保障費	1.2(1.2)	税外収入	0.1(0.2)
地方交付税交付金	4.4(4.4)		
防衛関係費	0.3(0.3)		
公共事業費	0.2(0.2)		
その他支払	0.4(0.3)		
特別会計		特別会計	
財政投融资	1.1(1.0)	財政投融资	4.6(4.7)
外国為替資金	1.4(0.7)	外国為替資金	1.3(0.9)
年金	2.0(1.9)	年金	4.1(3.8)
公債利子支払金	2.1(2.2)		

(参考資料: 財務省「財政資金対民間収支」より)

(単位: 億円)

◎ **うち、国債(1年超)・国庫短期証券:6,804億円の発行超過**。
前年比では27,303億円の余剰振れ。

		実績	前年実績	前年比
国債 (1年超)	計	30,407	46,212	-15,805
	発行	-112,404	-108,432	-3,972
	償還	142,811	154,644	-11,833
国庫短期 証券	計	-37,211	-80,319	43,108
	発行	-263,512	-345,284	81,772
	償還	226,301	264,965	-38,664
合算	総計	-6,804	-34,107	27,303
	発行	-375,916	-453,716	77,800
	償還	369,112	419,609	-50,497

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節」より)

参考: 国債および国庫短期証券の発行予定額内訳 (市中公募額、単位: 億円)

種類	2年	5年	10年	20年	30年	流動性供給	流動性供給
発行日	9/15	9/24	9/24	9/24	9/24	9/7	9/29
金額	25,000	25,000	24,000	12,000	8,000	3,000	5,000
種類	TB3M				TB6M	TB1Y	
発行日	9/7	9/14	9/24	9/28	9/10	9/24	
金額	51,000	51,000	51,000	51,000	35,000	25,000	

◎ **うち外為勘定:**8月28日から9月28日における外国為替平衡操作は実施されなかった。
131億円の払い超。

◎ **うちその他:**17,598億円の揚げ超。

参考: 東京市場 直物対ドルレート(単位: 円)

2015年9月	月末	月中平均	月中最高値	月中最安値
17時時点	120.03	120.13	121.38	118.81
中心	119.95	120.22		

以上の結果、9月の資金需給は**40,208億円の資金不足**。

前年同月(45,927億円資金不足)に比べて、5,719億円の余剰振れ。

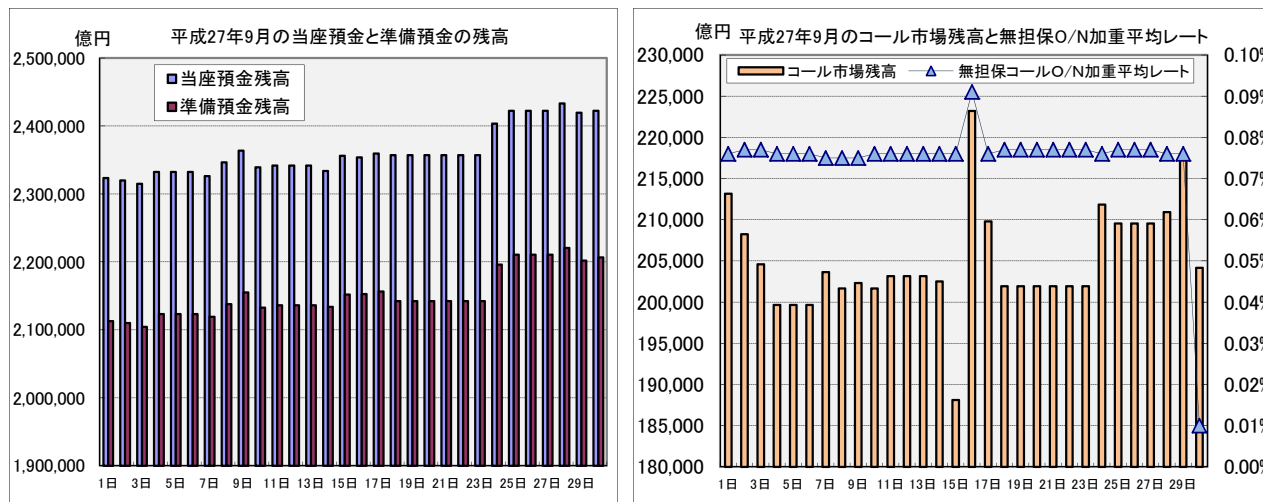
<金融調節と当座預金>

国債買入オペや国庫短期証券買入オペ、ETF買入オペ等による資金供給が、共通担保資金供給オペ(固定金利方式)、CP等買入オペ、社債等買入オペの期日による資金吸収を上回り、148,239億円の資金が供給された。108,031億円が当座預金に積み上げられ、準備預金は105,814億円増加した。9月末の当座預金残高は2,422,295億円(前年同月1,615,173億円)、準備預金残高は2,206,683億円(前年同月1,492,840億円)となった。

2. コール市場

9月のインターバンク市場は、普通交付税の交付、国債の大量償還・利払い、児童手当の支払い等の払い要因や、日本銀行による資金供給が、税・保険料揚げや財政融資資金の回収といった揚げ要因を上回った。これにより、9月末の日銀当座預金残高は242兆2,295億円と8月末(231兆4,264億円)より大幅に増加した。無担保コールO/Nは、0.07%台半ばから後半での出合いが中心となった。試し取りが月を通して散見され、大規模な試し取りが行なわれた16日は無担保コールO/N加重平均レートが0.091%まで上昇した。31日はGCLレボレートが極端に低下したため、ビッドが弱含み、出合いの中心は0.001~0.003%まで低下した。0.070%等の出合いも散見されたものの、無担保コールO/N加重平均レートは0.01%と、量的・質的金融緩和政策開始後の最低レートを更新した。無担保コールO/N加重平均レートの月間平均は0.07457%と、前月(0.07555%)より若干低下した。

固定金利方式による共通担保資金供給オペは月中に3M物が5本オファーされた。期落ち額を上回る応れも見られたが、同オペの9月末残高は8月末より1,078億円減少の62,701億円となった。ETF買入が8回で総額2,556億円が実施され、J-REIT買入は4回で総額52億円が実施された(共に約定日ベース)。



3. オープン市場

9月の短国市場は、1日スタート(オファー日は8月28日)の短国買入オペが減額されたことで、3M物の按分落札利回が0.000%まで上昇するなど、月前半までは過熱感も無く落ち着いた取引が続いた。月中盤からは、玉不足感が強まる中、短国買入オペが事前予想より増額されたこともあって、レートは全体的に低下した。月後半に入ると、期末にかけての担保需要が強まり、レートは更に低下した。

3M物は、1日スタートの短国買入オペ(オファー日は8月28日)が8,000億円と、前回分から大幅に減額されてのオファーとなったことを受け、3日入札の按分落札利回は0.000%と落ち着いた結果となった。その後も若干のマイナスから0%程度での推移が続いたが、11日の短国買入オペが15,000億円と予想外に多いオファー額となり、玉不足感と警戒感が強まったため、レートは急低下した。17日入札分は按分利回▲0.0103%・平均利回▲0.0215%と両利回共に過去最低を更新し、24日入札分は按分利回▲0.016%・平均利回▲0.0348%と過去最低を更新した。6M物の入札は、8日に行われた。平均利回▲0.008%・按分利回▲0.002%と、8日時点ではオペ金額が相当程度減少するとの予想が主流であったため、深いマイナスとはならなかった。1Y物の入札は16日に行われ、短国買入オペの応札上限額が11日オファー分からオファー額の半額で通知されていたためか、平均利回▲0.0252%・按分利回▲0.0161%と、按分利回が前月と比べて若干上昇した。短国買入オペは月内に4回オファーされた(4日6,000億円、11日15,000億円、18日10,000億円、25日6,000億円)。また、8月28日オファー分(1日スタート)は8,000億円であり、マネタリーベース増加ペースの調整のため、全体的に前月より減額されてのオファーとなった。また、日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によれば、9月中は3M物が1兆8,000億円程度、6M物が1兆1,000億円程度、1Y物が1兆6,000億円程度、それぞれ落札されていた。

9月のCP市場は、投資家・ディーラーの購入ニーズが引き続き強い中、足許での発行が若干少なく、短期国債やGCLレボのレートが下旬にかけて深いマイナスとなったこともあって、期内物・期越え物を問わずレートが全体的に低下気味となった。9月末は有利子負債の削減といった季節要因があるため、月末のCP発行残高は14兆7,310億円と、8月末の15兆9,386億円からは1兆2,000億円程度の減少となった。前年の9月末残高(14兆141億円)と比べると、7,000億円程度の増加となった。

a-1格銘柄の発行レートは期内物が0.08~0.095%、期越え物が0.075~0.095%程度であった。a-1+格銘柄では、他の短期金融市場のレート低下の影響を受け、0.05%台での発行も見られた。例年は再運用リスクを警戒する動きから、期内償還物と期越え物ではっきりとした逆イールドを形成する傾向にあるが、今年は投資家の購入ニーズが強く、その傾向が若干弱まっていた。

CP等買入オペは、3日(5,000億円)・14日(5,000億円)・25日(5,500億円)で実施された。按分レートはそれぞれ0.075%、0.058%、0.013%と玉不足感を素直に反映した結果となった。25日実施分は目標残高を確保するためか、当初予定から500億円増加してオファーされた。市場の在庫が少なかったこともあり、応札額は6,990億円と少なく、平均落札レートは0.051%と量的・質的金融緩和政策開始後の過去最低を記録した。按分レートも、2014年6月の実質未達であった回に準じる水準となった。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。
セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入

2015年10月実績

1. 概況

<銀行券要因>

10,383億円の発行超。前年(7,737億円発行超)に比べて2,646億円の不足振れ。

月末発行残高	926,001億円 (6.1%)
月中平均発行残高	917,792億円 (6.1%)

(カッコ内は前年同月比増減率)

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節実績」より)

<財政等要因>

97,911億円の揚げ超。前年(121,311億円揚げ超)に比べて、23,400億円の余剰振れ。

- ◎ **うち、一般財政:**消費税・源泉所得税の揚げ等がある一方で、年金の定時払い等があり、**40,626億円の払い超**。前年(45,960億円払い超)に比べると5,334億円の不足振れ。

(単位:兆円、カッコ内は前年同月)

<払いの主な項目>		<揚げの主な項目>	
一般会計		一般会計	
租税	1.1(0.5)	租税	4.7(3.7)
社会保障費	1.9(1.6)	税外収入	0.2(0.2)
防衛関係費	0.3(0.3)	地方交付税交付金	0.2(0.2)
公共事業費	0.2(0.2)		
義務教育費	0.1(0.1)		
その他支払	1.3(1.3)		
特別会計		特別会計	
財政投融资	0.6(0.6)	財政投融资	0.8(0.5)
外国為替資金	1.7(0.9)	外国為替資金	1.7(0.9)
年金	7.7(7.5)	年金	3.5(3.8)
その他	1.1(0.6)	その他	0.3(0.2)

(参考資料:財務省「財政資金対民間収支」より)

- ◎ **うち、国債(1年超)・国庫短期証券:154,625億円の発行超過**。
前年比では12,907億円の余剰振れ。

(単位:億円)

		実績	前年実績	前年比
国債 (1年超)	計	-96,515	-83,671	-12,844
	発行	-114,763	-117,743	2,980
	償還	18,248	34,072	-15,824
国庫短期 証券	計	-58,110	-83,861	25,751
	発行	-251,617	-312,692	61,075
	償還	193,507	228,831	-35,324
合算	総計	-154,625	-167,532	12,907
	発行	-366,380	-430,435	64,055
	償還	211,755	262,903	-51,148

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節」より)

参考: 国債および国庫短期証券の発行予定額内訳 (市中公募額、単位:億円)

種類	2年	5年	10年	20年	30年	40年	流動性供給	流動性供給
発行日	10/15	10/16	10/5	10/22	10/13	10/29	10/8	10/20
金額	25,000	25,000	24,000	12,000	8,000	4,000	3,000	5,000
種類	TB3M				TB6M	TB1Y		
発行日	10/5	10/13	10/19	10/26	10/13	10/20		
金額	48,000	48,000	48,000	48,000	35,000	25,000		

- ◎ **うち外為勘定:**9月29日から10月28日における外国為替平衡操作は実施されなかった。
189億円の揚げ超。

- ◎ **うちその他:**16,277億円の払い超。

参考:東京市場 直物対ドルレート(単位:円)

2015年10月	月末	月中平均	月中最高値	月中最安値
17時時点	120.74	119.99	121.50	118.10
中心	120.87	120.06		

以上の結果、10月の資金需給は**108,294億円の資金不足**。
前年同月(129,048億円資金不足)に比べて、20,754億円の余剰振れ。

<金融調節と当座預金>

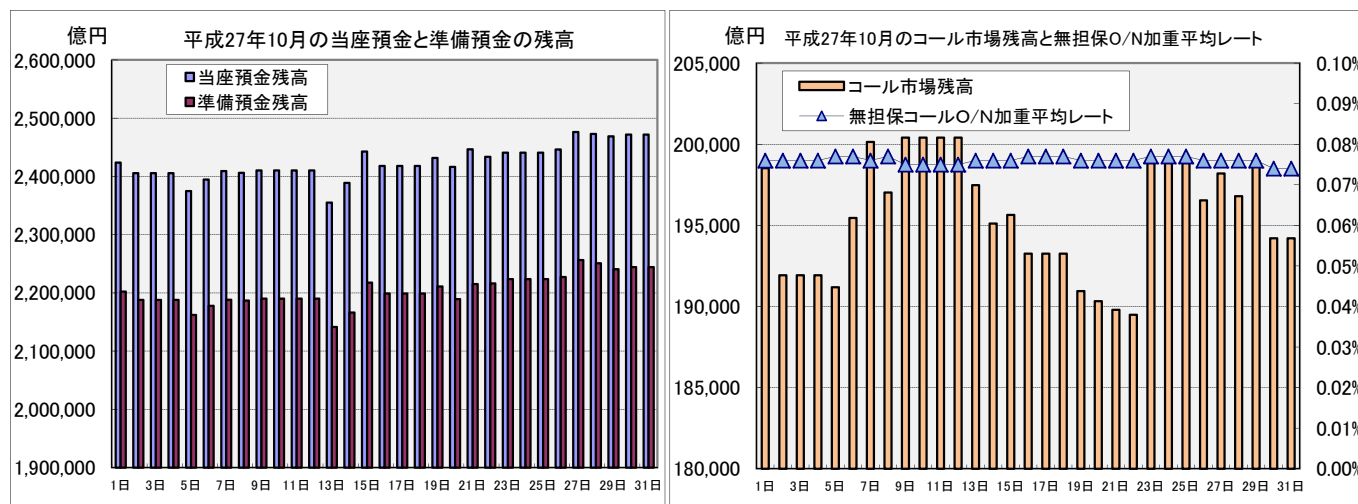
国債買入オペや国庫短期証券買入オペ、共通担保資金供給オペ(固定金利方式)、CP等買入オペ、社債等買入オペ、ETF買入オペ等による資金供給が行われ、157,719億円の資金が供給された。49,425億円が当座預金に積み上げられ、準備預金は37,562億円増加した。10月末の当座預金残高は2,471,720億円(前年同月1,677,010億円)、準備預金残高は2,244,245億円(前年同月1,540,698億円)となった。

2. コール市場

10月のインターバンク市場は、9月末日に無担保コールO/N加重平均レートが0.01%と量的・質的金融緩和政策開始後の最低レートを記録した事もあり、月初は低下も予想されていた。しかし、殆どその影響は見られず、無担保コールO/N加重平均レートは月を通して0.074~0.077%での推移となった。10月末の日銀当座預金残高は247兆1,720億円と、9月末(242兆2,295億円)より増加した。無担保コールO/N加重平均レートの月間平均は0.07603%と、前月(0.07457%)より若干上昇した。

固定金利方式による共通担保資金供給オペは月中に3M物が7本オファーされた。期落ち額を上回る応札が複数見られたため、同オペの10月末残高は6兆6,122億円と9月末(6兆2,701億円)より増加した。ETF買入が1回で総額336億円が実施され、J-REIT買入は2回で総額24億円が実施された(共に約定日ベース)。

6~7日の政策決定会合では、現状維持が決定された。30日の政策決定会合でも、現状維持が決定された。同時に発表された経済・物価情勢の展望では、物価上昇率が2%程度に達する時期が、2016年度前半頃から2016年度後半頃へ後ずれた。



3. オープン市場

10月の短国市場は、6M・1Y物の入札に関しては海外勢の買いや短国買入オペを睨んだ買いが入ったためか、按分・平均利回共に過去最低を更新する強い落札結果となった(6M: 按分▲0.0181%平均▲0.0282%、1Y: 按分▲0.0358%平均▲0.0418%)。3M物に関しては、月初こそ深いマイナスでの入札となったものの、その後は9月末の過熱感が徐々に収まってきたことや短国買入オペの応札限度額が半額に制限され続けていることもあって、徐々に0%に向けて上昇していく展開となった。3M物入札は10月からオファー額が減額されたため、1日の3M物入札は4兆7,500億円で実施された。按分利回は▲0.011%と、前回の3M物入札からはマイナス幅を縮小したものの、年末越えの担保ニーズや海外勢の買いを見越してか、堅調な結果であった。その後は8日(按分利回▲0.0056%)、15日(按分利回▲0.0037%)、22日(按分利回▲0.0037%)、29日(按分利回▲0.0018%)と徐々にマイナス幅を縮小していった。6M物と1Y物に関しては、短国買入オペを見越してか、売買参考統計値は6M物が▲0.11%近辺、1Y物が▲0.05%近辺と、低い水準での推移となっていた。

短国買入オペは月内に4回オファーされた(2日10,000億円、9日15,000億円、19日15,000億円、23日15,000億円)。また、日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によれば、10月中は3M物が1兆4,600億円程度、6M物が2兆4,300億円程度、1Y物が1兆5,800億円程度、それぞれ落札されていた。

10月のCP市場は、市場全体の発行残高が15兆円台で頭打ちとなり、9月末(14兆7,310億円)こそ上回って推移したものの、10月末の残高は14兆8,143億円と前年の15兆1,552億円を下回った。9月末の有利子負債削減の反動で発行再開が期待されたものの、動きが全体的に鈍く、積み上がるペースは緩慢であった。そのような状況下、投資家・ディーラーの玉確保のニーズは強く、レート水準は前月比弱含み～横ばいでの推移となった。a-1格事業法人の発行レートは、相対的に発行残高が積み上がっている石油・鉄鋼業態が若干高めであるものの、0.075~0.085%前後での発行が中心であった。CP等買入オペは、6日が按分利回0.064%、19日が按分利回0.068%、27日が按分利回0.065%と、発行市場の低調を反映した結果となっていた。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。
セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入

2015年11月実績

1. 概況

<銀行券要因>

5,589億円の発行超。前年(5,466億円発行超)に比べて123億円の不足振れ。

月末発行残高	931,591億円 (6.1%)	(カッコ内は前年同月比増減率)
月中平均発行残高	924,879億円 (6.2%)	

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節実績」より)

<財政等要因>

144,620億円の揚げ超。前年(158,681億円揚げ超)に比べて、14,061億円の余剰振れ。

- ◎ **うち、一般財政:**普通交付税の交付等がある一方で、消費税・源泉所得税の揚げ等があり、**1,098億円の払い超**。前年(19,755億円払い超)に比べると18,657億円の不足振れ。

(単位:兆円、カッコ内は前年同月)

<払いの主な項目>		<揚げの主な項目>	
一般会計		一般会計	
租税	0.6(0.6)	租税	4.7(3.9)
社会保障費	1.2(1.3)	税外収入	0.2(0.1)
地方交付税交付金	5.1(5.1)		
防衛関係費	0.3(0.2)		
公共事業費	0.2(0.2)		
義務教育費	0.1(0.1)		
その他支払	0.6(0.6)		
特別会計		特別会計	
財政投融资	0.7(0.8)	財政投融资	0.6(1.0)
外国為替資金	1.3(0.8)	外国為替資金	1.4(1.1)
年金	1.3(1.3)	年金	3.3(2.9)
		労働保険	0.8(0.7)

(参考資料:財務省「財政資金対民間収支」より)

- ◎ **うち、国債(1年超)・国庫短期証券:**142,750億円の発行超過。前年比では30,138億円の余剰振れ。

(単位:億円)

		実績	前年実績	前年比
国債 (1年超)	計	-105,239	-100,884	-4,355
	発行	-118,132	-114,214	-3,918
	償還	12,893	13,330	-437
国庫短期 証券	計	-37,511	-72,004	34,493
	発行	-298,542	-288,994	-9,548
	償還	261,031	216,990	44,041
合算	総計	-142,750	-172,888	30,138
	発行	-416,674	-403,208	-13,466
	償還	273,924	230,320	43,604

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節」より)

参考: 国債および国庫短期証券の発行予定額内訳 (市中公募額、単位:億円)

種類	2年	5年	10年	20年	30年	流動性供給	流動性供給
発行日	11/16	11/19	11/9	11/27	11/16	11/5	11/25
金額	25,000	25,000	24,000	12,000	8,000	3,000	5,000
種類	TB3M					TB6M	TB1Y
発行日	11/2	11/9	11/16	11/24	11/30	11/10	11/20
金額	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	35,000	25,000

- ◎ **うち外為勘定:**10月29日から11月26日における外国為替平衡操作は実施されなかった。
449億円の揚げ超。

- ◎ **うちその他:**2,519億円の揚げ超。

参考:東京市場 直物対ドルレート(単位:円)

2015年11月	月末	月中平均	月中最高値	月中最低値
17時時点	122.83	122.58	123.64	120.27
中心	122.80	122.54		

以上の結果、11月の資金需給は**150,209億円の資金不足**。
前年同月(164,147億円資金不足)に比べて、13,938億円の余剰振れ。

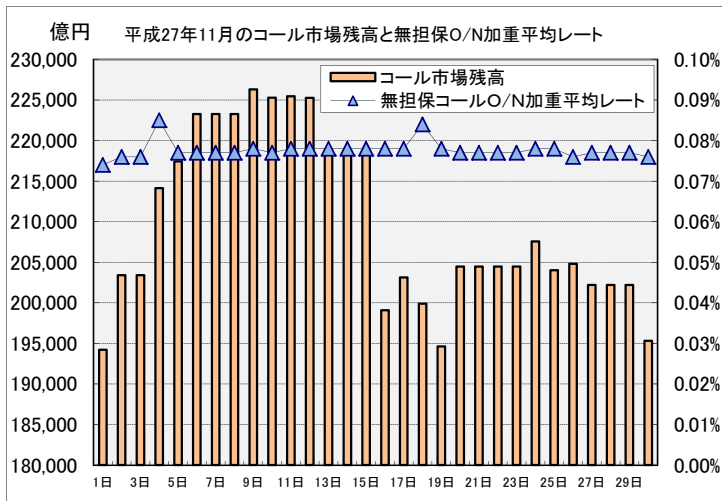
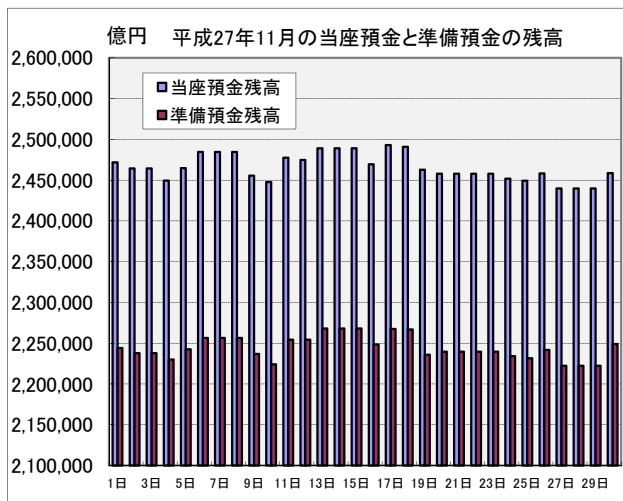
<金融調節と当座預金>

国債買入オペや国庫短期証券買入オペ、CP等買入オペ、社債等買入オペ、ETF買入等による資金供給が行われ、136,977億円の資金が供給された。13,232億円が当座預金から引き出され、準備預金は4,885億円増加した。11月末の当座預金残高は2,458,488億円(前年同月1,702,818億円)、準備預金残高は2,249,130億円(前年同月1,561,105億円)となった。

2. コール市場

11月のインターバンク市場は、無担保コールO/N加重平均レートが月を通して概ね0.074～0.078%での推移となり、落ち着いた展開が続いていた。大規模な試し取りが行われた4日と18日は0.08%台半ばまで上昇した。11月末の日銀当座預金残高は245兆8,488億円と、10月末(247兆1,720億円)より若干の減少となった。無担保コールO/N加重平均レートの月間平均は0.07763%と、前月(0.07603%)より若干上昇した。

固定金利方式による共通担保資金供給オペは、3M物が5本オファーされたほか、3市場合同BCP訓練の一環としてO/N物が17日にオファーされた。同オペの11月末残高は6兆4,615億円と10月末(6兆6,122億円)より減少した。ETF買入が8回で総額2,870億円が実施され、J-REIT買入は6回で総額83億円が実施された(共に約定日ベース)。18～19日の政策決定会合では、現状維持が決定された。



3. オープン市場

11月の短国市場は、6M・1Y物の入札に関しては海外勢の買いや短国買入オペを睨んだ買いが入ったためか、按分・平均利回共に過去最低を更新する強い落札結果となった(6M: 按分▲0.0315% 平均▲0.0394%、1Y: 按分▲0.0576% 平均▲0.0655%)。セカンダリーでは概ね▲0.15～▲0.10%での出合いが見られていた。

3M物に関しては、需給軟化見通しから0%近辺へ上昇する事も期待されたが、年末に向けた玉確保姿勢の強まりや海外勢の旺盛な買いが3M物にも本格的に波及し、月中旬以降の3M物入札はいずれも大幅なマイナスでの決着となった。加えて、短国買入オペが市場参加者の予想と異なるオファー額で行われた事も需給の逼迫感を強めた。按分利回は5日: ▲0.0037%、12日: ▲0.0186%、18日: ▲0.0357%、26日: ▲0.0353%と徐々にマイナス幅を拡大していった。26日の平均利回は▲0.0863%となり、テールの拡大が顕著であった。

短国買入オペは月内に4回オファーされた(2日7,500億円、9日17,500億円、13日15,000億円、20日2,500億円)。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によれば、11月中は3M物が5,500億円程度、6M物が3兆2,600億円程度、1Y物が4,400億円程度、それぞれ落札されていた。

11月のCP市場は、発行量が前年と比べて少なく、月後半までの発行残高は14兆7,000億円～15兆2,000億円程度での推移取った。月末発行となる26日には年間で最も多い1兆円程度の発行が見られたが、月末の発市場行残高は15兆5,186億円と、前年同月(16兆3,825億円)と比較して9,000億円程度減少した。発行レートは国庫短期証券が軒並みマイナスレートで推移している事もあって、a-1格の3M物で0.07～0.09%、a-1+格では0.05～0.07%台となるなど、一部の銘柄では買い進まれる動きが見られた。CP等買入オペは、5日に3,500億円、16日に3,500億円、25日に4,500億円で実施された。市場の玉不足や発行レートの低下などが影響し、按分レートは5日0.065%・16日0.051%・25日0.038%と低下を続けた。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。
セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入

2015年12月実績

1. 概況

<銀行券要因>

52,708億円の発行超。前年(52,995億円発行超)に比べて287億円の余剰振れ。

月末発行残高	984,299億円	(5.7%)
月中平均発行残高	955,628億円	(6.1%)

(カッコ内は前年同月比増減率)

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節実績」より)

<財政等要因>

1,164億円の払い超。前年(27,910億円揚げ超)に比べて、29,074億円の余剰振れ。

- ◎ **うち、一般財政**:3月決算法人の法人税中間納付や消費税の揚げを、年金定時払い等が上回り、4,007億円の払い超。前年(21,825億円払い超)に比べると17,818億円の不足振れ。

(単位:兆円、カッコ内は前年同月)

<払いの主な項目>		<揚げの主な項目>	
一般会計		一般会計	
租税	1.2(1.0)	租税	8.6(8.0)
社会保障費	1.3(1.5)	税外収入	0.2(0.2)
地方交付税交付金	0.3(0.3)		
防衛関係費	0.6(0.5)		
公共事業費	0.4(0.4)		
義務教育費	0.3(0.3)		
その他支払	1.2(1.1)		
特別会計		特別会計	
財政投融资	1.0(1.1)	財政投融资	1.5(1.5)
外国為替資金	1.4(0.9)	外国為替資金	1.4(1.1)
年金	7.6(7.4)	年金	4.5(3.9)
公債利子支払資金	1.5(1.6)		

(参考資料:財務省「財政資金対民間収支」より)

- ◎ **うち、国債(1年超)・国庫短期証券**:5,028億円の償還超過。前年比では55,110億円の余剰振れ。

(単位:億円)

		実績	前年実績	前年比
国債 (1年超)	計	42,169	35,163	7,006
	発行	-109,908	-116,571	6,663
	償還	152,077	151,734	343
国庫短期 証券	計	-37,141	-85,245	48,104
	発行	-250,337	-312,599	62,262
	償還	213,196	227,354	-14,158
合算	総計	5,028	-50,082	55,110
	発行	-360,245	-429,170	68,925
	償還	365,273	379,088	-13,815

(日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節」より)

参考: 国債および国庫短期証券の発行予定額内訳 (市中公募額、単位:億円)

種類	2年	5年	10年	20年	30年	流動性供給	流動性供給
発行日	12/15	12/21	12/21	12/21	12/21	12/7	12/14
金額	25,000	25,000	24,000	12,000	8,000	3,000	5,000
種類	TB3M				TB6M	TB1Y	
発行日	12/7	12/14	12/21	12/28	12/10	12/21	
金額	48,000	48,000	48,000	48,000	35,000	25,000	

- ◎ **うち外為勘定**:11月27日から12月28日における外国為替平衡操作は実施されなかった。81億円の払い超。

- ◎ **うちその他**:7,952億円の揚げ超。

参考:東京市場 直物対ドルレート(単位:円)

2015年12月	月末	月中平均	月中最高値	月中最低値
17時時点	120.42	121.78	123.59	120.05
中心	120.50	121.84		

以上の結果、12月の資金需給は**51,544億円の資金不足**。前年同月(80,905億円資金不足)に比べて、29,361億円の余剰振れ。

<金融調節と当座預金>

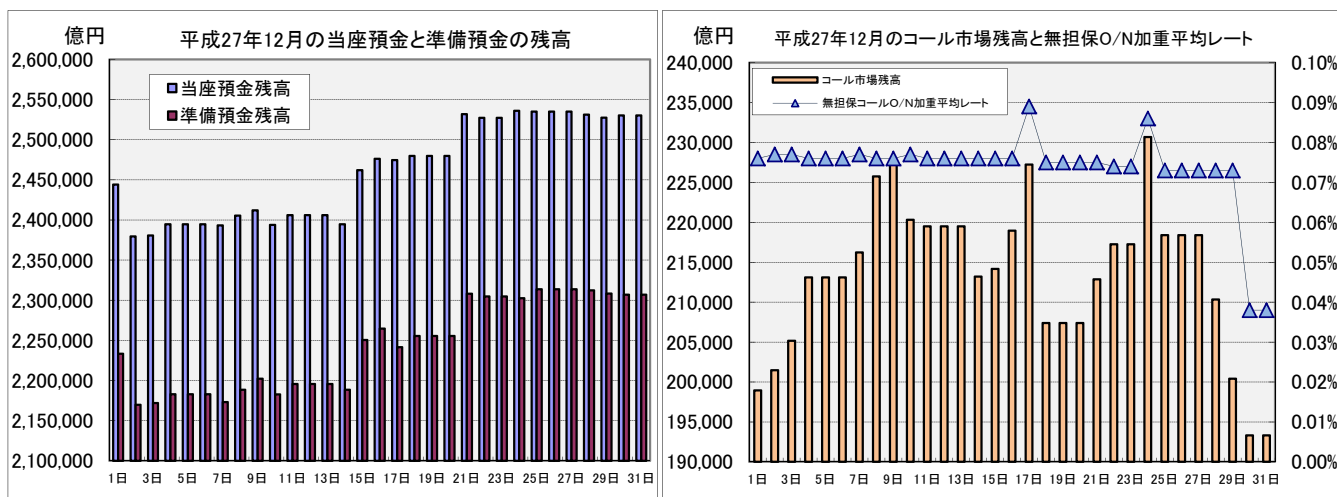
国債買入オペや国庫短期証券買入オペ、ETF買入、貸出支援基金等による資金供給が行われ、123,192億円の資金が供給された。71,648億円が当座預金に積み、準備預金は57,734億円増加した。12月末の当座預金残高は2,530,136億円(前年同月1,781,360億円)、準備預金残高は2,306,864億円(前年同月1,616,899億円)となった。

2. コール市場

12月の日銀当座預金残高は、15日の年金定時払いや21日の国債大量償還・利払い等の余剰要因を中心に増加し、月末残高は過去最高の253兆136億円となった。月末のマネタリーベースは356兆1,336億円となり、2014年末残高275兆8,740億円と比較して約80兆円の増加となる等、金融調節方針に沿った運営が行われていることが確認された。無担保コールO/N加重平均レートは概ね0.075%前後で推移したが、証券業態から大規模な試し取りが行なわれたことで、0.085%に達する日も見られた。30日はGCレポレートが低下した影響を受け、0.038%まで低下した。

固定金利方式による共通担保資金供給オペは8本オファーされ、全て札割れとなった。同オペの12月末残高は6兆3,715億円と11月末(6兆4,615億円)より減少した。貸出支援基金(貸出増加支援オペと成長基盤強化オペ)の12月末残高は29兆7,780億円となった。米ドル資金供給オペは4本オファーされた。22日にオファーされた2Wの年末越え物は7,200万ドルと普段よりまとまった応札が見られたが、昨年の年末越え物の15億2,800万ドルより大幅に減少した。ETF買入は7回で総額2,583億円実施され、J-REIT買入は4回で総額48億円が実施された。

17・18日の金融政策決定会合では、金融調節方針の現状維持が決定された。その他、「量的・質的金融緩和」の円滑な遂行のための措置が決定された。これにより、ETFの買入枠3,000億円追加、貸出支援基金等の1年延長、適格担保の拡充、長期国債買入れの平均残存期間の長期化、J-REITの買入限度額引き上げなどの措置が導入されることになった。



3. オープン市場

12月の短国市場は、短国買入オペの実施頻度とオファー額が減少する中、海外勢の買いが年末にかけて減少した。3M物の入札の按分利回りは、月初こそ過去最低を更新したものの、月後半にかけては若干上昇していった。按分利回りは3日：▲0.0502%、10日：▲0.0221%、17日：▲0.0111%、24日：▲0.0144%となった。6M物の入札に関しては、月前半の8日に実施されたこともあり、短国買入オペを睨んだ買いや海外勢の買い、年末の担保需要の買い等が入ったと見られ、按分▲0.0378%・平均▲0.0458%となる等、共に過去最低を更新する強い落札結果となった。1Y物の入札に関しては、月後半の16日に行われ、按分▲0.0409%・平均▲0.0489%と前月より若干マイナス幅を縮小する結果となった。セカンダリー市場では6M・1Y物共に▲0.10～▲0.05%程度での推移となっていた。

短国買入オペは月内に3回オファーされた(4日5,000億円、11日5,000億円、25日5,000億円)。25日の短国買入オペはやや予想外であったものの、年末で市場が閑散であったこと、オファー額が大きくなかったこともあり特段レートに影響を与えることはなかった。年末のマネタリーベース残高の調整のために実施されたと目される。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によれば、12月中は3M物が5,000億円程度、1Y物が12,500億円程度、それぞれ落札されていた。なお、買入額には11月27日にオファーされた2,500億円の短国買入オペ(12月1日スタート)が含まれている。

12月のCP市場は、税金や配当、賞与手当などの要因で資金需要が高まったことで、月中の発行残高が一時的に17兆円台前半まで上昇したものの、昨年と比較すると5,000億～1兆円程度減少しての推移となった。年内償還物に関しては発行残高が嵩んだこともあり、じりじりとレートが上昇した。一方で年越物に関しては、短国の運用難に因る投資家のCP購入ニーズや、CP等買入オペを睨んだディーラーからの買いが入ったことで、比較的低い水準での出会いが見られるなど、逆イールドの様相が強まっていた。最上位格付の銘柄では、短国見合いの投資家の買いが入ったためか、ほぼ0%での決着が見られるなど、過熱感の強い結果も散見された。12月末時点での発行残高は16兆4,011億円となった。なお、2014年12月末の発行残高は16兆4,465億円。

CP等買入オペは4日に5,000億円、15日に5,500億円、25日に5,500億円で実施された。按分レートは4日0.050%・15日0.047%・25日0.048%となった。4日と15日分に関しては月内償還物を中心に応札されたためか、11月25日の按分レート0.038%より若干上昇した。25日に関しては、期越え物の入札のみであったことから、ある程度のレート低下が予想されていたものの、ほぼ横ばいの結果となった。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入